

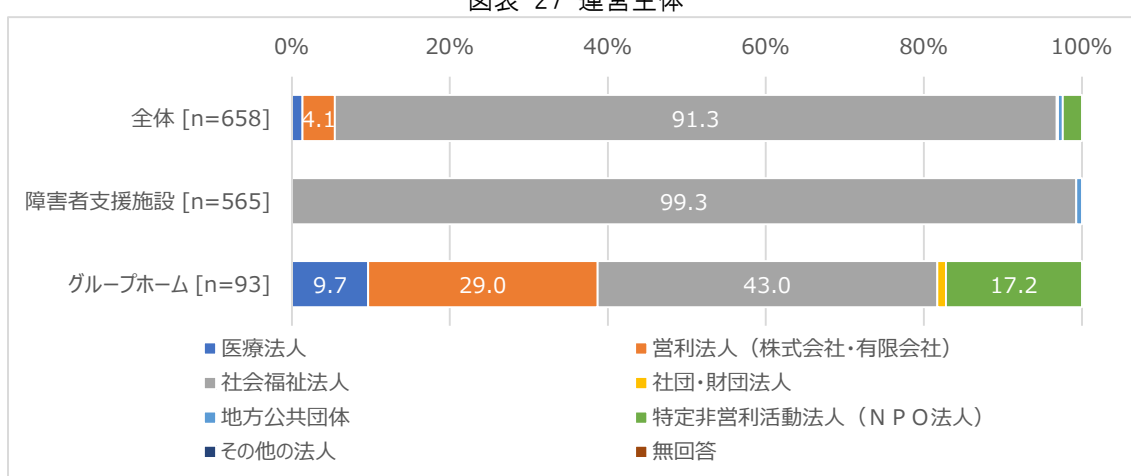
3 障害福祉現場における医療機関との感染対策の連携の実態に関する調査 集計結果

(1) 施設の基本情報

①運営主体

調査対象施設の運営主体は、「社会福祉法人」が91.3%と多くなっている。障害者支援施設は、「社会福祉法人」が99.3%、グループホームは、「社会福祉法人」が43.0%、「営利法人（株式会社・有限会社）」が29.0%等となっている。

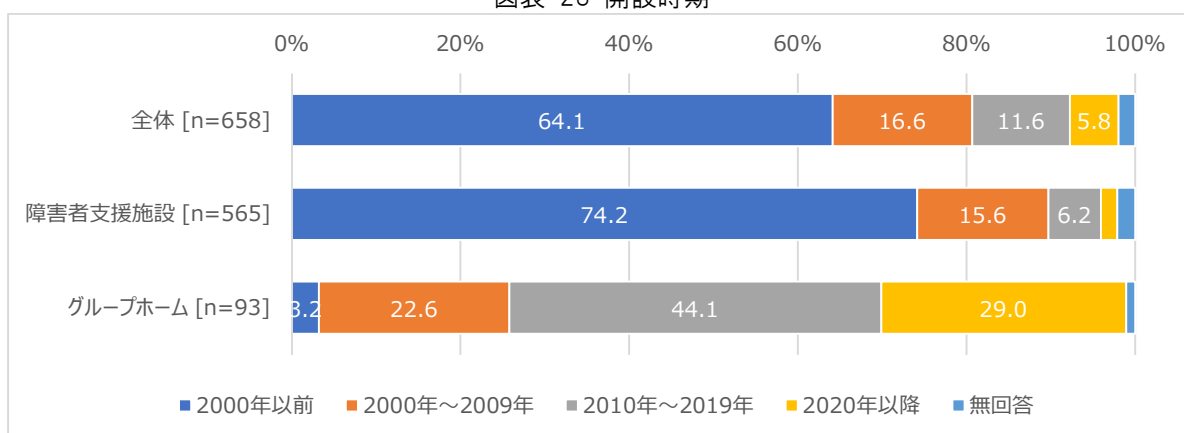
図表 27 運営主体



②施設の開設時期

施設の開設時期は、「2000年以前」が64.1%と多くなっている。障害者支援施設は、「2000年以前」が74.2%、グループホームは、「2010年～2019年」が44.1%、「2020年以降」が29.0%等となっている。

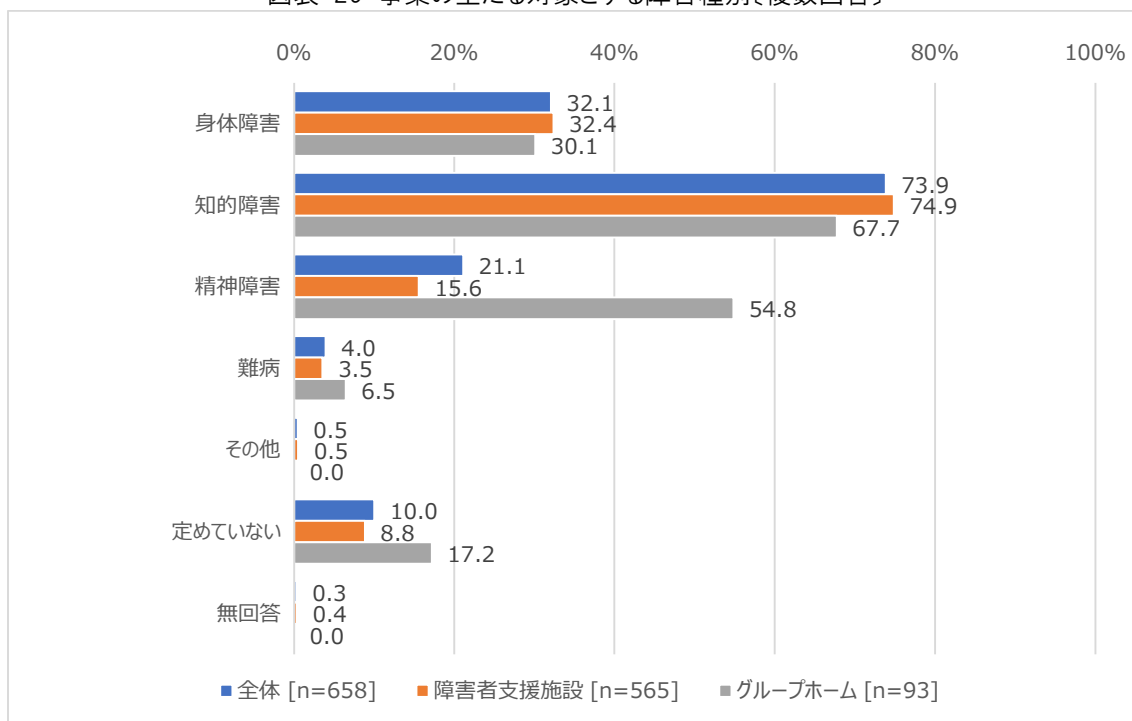
図表 28 開設時期



③事業の主たる対象とする障害種別

事業の主たる対象とする障害種別を聞いたところ、「知的障害」が73.9%、「身体障害」が32.1%、「精神障害」が21.1%、「定めていない」が10.0%、「難病」が4.0%等となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「精神障害」の割合が多くなっている。

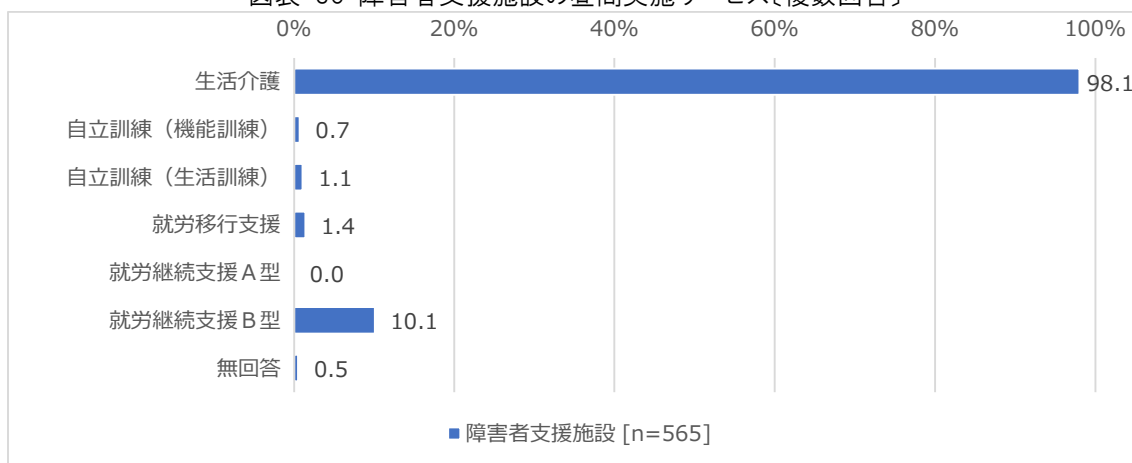
図表 29 事業の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



④障害者支援施設の昼間実施サービス

障害者支援施設に、実施している昼間実施サービスを聞いたところ、「生活介護」が98.1%となっている。

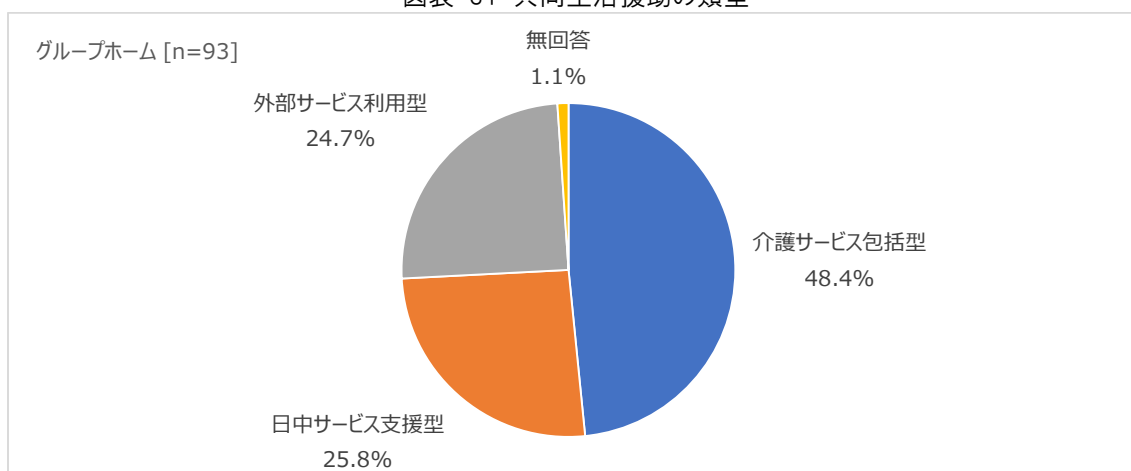
図表 30 障害者支援施設の昼間実施サービス〔複数回答〕



⑤ 共同生活援助の類型

共同生活援助（グループホーム）に類型を聞いたところ、「介護サービス包括型」が48.4%、「日中サービス支援型」が25.8%、「外部サービス利用型」が24.7%となっている。

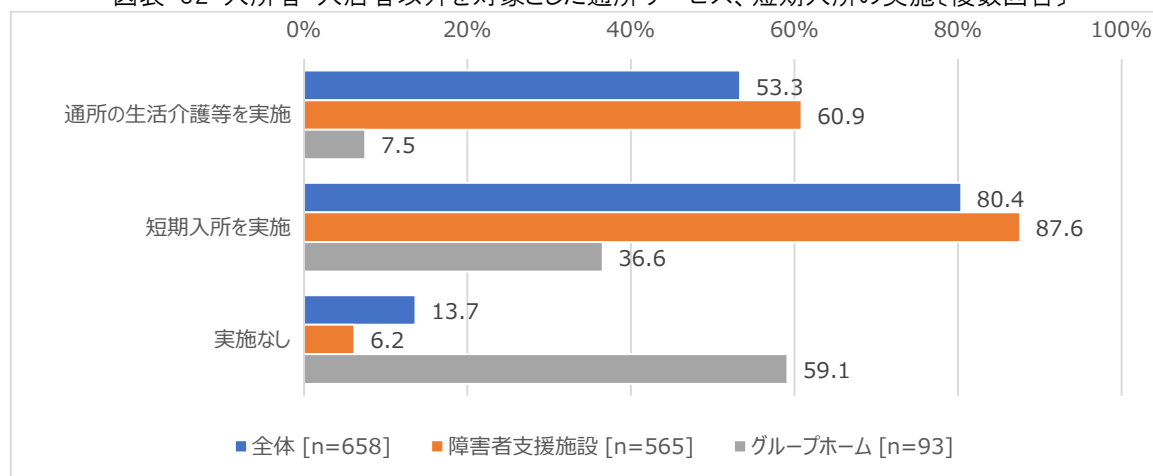
図表 31 共同生活援助の類型



⑥ 入所者・入居者以外を対象とした通所サービス、短期入所の実施

調査対象施設において、入所者・入居者以外を対象とした通所サービス、短期入所を実施しているかどうかを聞いたところ、「短期入所を実施」が80.4%、「通所の生活介護等を実施」が53.3%となっている。

図表 32 入所者・入居者以外を対象とした通所サービス、短期入所の実施〔複数回答〕



⑦ 定員数

調査対象施設の定員数については、全体の平均で1施設あたり46.7人となっている。障害者支援施設の平均は51.9人、グループホームの平均は14.7人となっている。

図表 33 定員数

(単位：人)	全体 [n=648]	障害者支援施設 [n=557]	グループホーム [n=91]
平均値	46.7	51.9	14.7

⑧居室数

調査対象施設の居室数を利用人数別に聞いたところ、障害者支援施設は、平均で1施設あたりの合計室数36.1室、うち個室利用が22.1室、2人利用が11.1室等となっている。グループホームの居室は、平均で1施設あたり14.8室となっている。

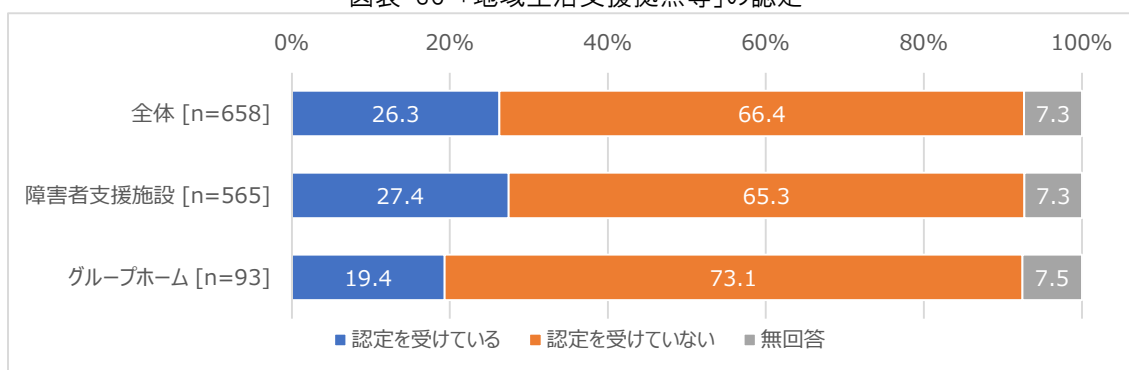
図表 34 居室数

(単位：室)	障害者支援施設 [n=557]	グループホーム [n=91]
個室利用	22.1	
2人利用	11.1	
3人利用	0.9	
4人利用	1.9	
5人以上利用	0.0	
計	36.1	14.8

⑨「地域生活支援拠点等」の認定

市町村等からの「地域生活支援拠点等」の認定状況については、「認定を受けていない」が66.4%、「認定を受けている」が26.3%となっている。

図表 35 「地域生活支援拠点等」の認定



⑩実利用者数

実利用者数は、令和元年12月末（新型コロナウイルス感染症の国内流行前）の全体の平均で1施設あたり47.2人（うち、身体障害が12.8人、知的障害が33.3人、精神障害が1.0人、難病等が0.2人）となっている。

令和5年7月末（新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後）では、全体の平均で1施設あたり44.7人（うち、身体障害が11.5人、知的障害が31.6人、精神障害が1.3人、難病等が0.3人）となっている。

図表 36 実利用者数

(単位：人)	令和元年12月末_新型コロナウイルス感染症の国内流行前			令和5年7月末_新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後		
	全体 [n=590]	障害者支援施設 [n=528]	グループホーム [n=62]	全体 [n=629]	障害者支援施設 [n=541]	グループホーム [n=88]
身体障害	12.8	14.2	0.9	11.5	13.2	1.3
知的障害	33.3	36.4	6.9	31.6	35.6	7.5
精神障害	1.0	0.6	3.8	1.3	0.8	4.2
難病等	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.1
合計	47.2	51.4	11.6	44.7	49.9	13.1
(再掲) 発達障害	2.6	2.9	0.3	2.6	2.9	0.7
(再掲) 高次脳機能障害	0.7	0.8	0.1	0.7	0.8	0.3
(再掲) 強度行動障害	7.2	8.0	0.4	7.5	8.6	0.6
(再掲) 医療的ケアが必要な者	2.8	3.1	0.0	2.8	3.2	0.3

⑪職員配置数

令和5年7月の調査対象施設における職員の配置数を聞いたところ、常勤職員（実人数）は、全体の平均で1施設あたり28.0人、非常勤職員（常勤換算人数）は、全体の平均で1施設あたり7.7人となっている。

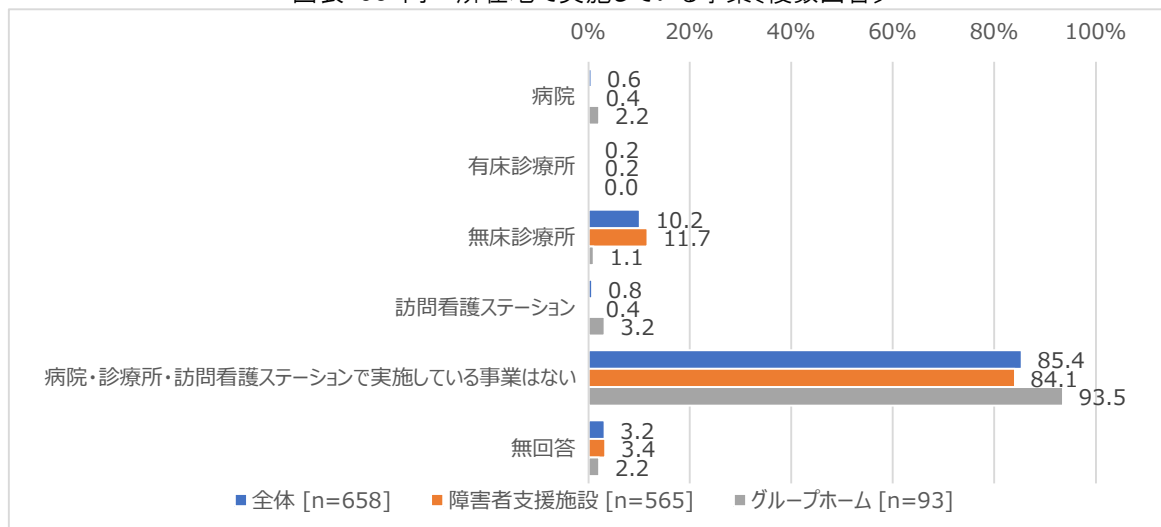
図表 37 職員配置数

(単位：人)	常勤職員（実人数）			非常勤職員（常勤換算人数）		
	全体 [n=633]	障害者支援 施設 [n=553]	グループホーム [n=80]	全体 [n=633]	障害者支援 施設 [n=553]	グループホーム [n=80]
職員総数	28.0	31.0	7.0	7.7	7.7	8.1
うち、サービス管理責任者	1.4	1.5	1.1	0.1	0.1	0.2
うち、生活支援員	20.4	22.9	2.7	4.7	5.0	2.2
うち、職業支援員	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
うち、就労支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、世話人	0.3	0.0	2.4	0.7	0.1	4.8
うち、医師	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
うち、看護職員	1.7	1.9	0.1	0.4	0.4	0.0
うち、理学療法士・作業療法士	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0

⑫同一所在地で実施している事業

調査対象施設の同一所在地（同一建物、併設）で実施している医療系の事業については、「病院・診療所・訪問看護ステーションで実施している事業はない」が85.4%と多くなっている。

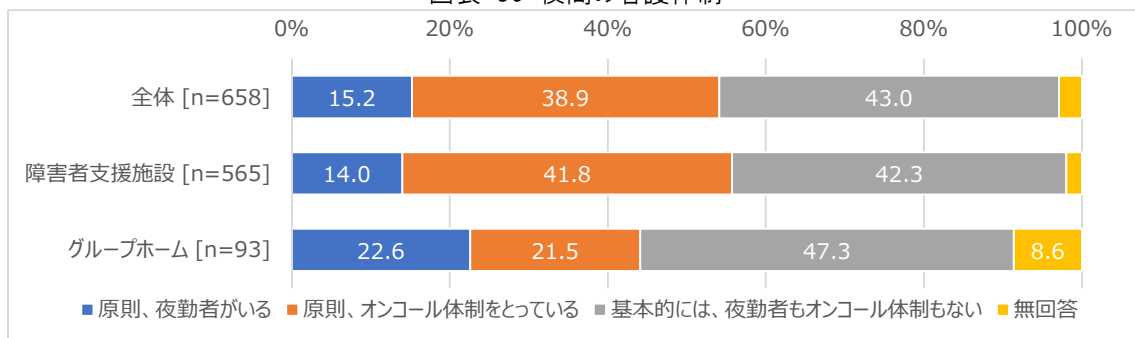
図表 38 同一所在地で実施している事業〔複数回答〕



⑬夜間の看護体制

調査対象施設の夜間の看護体制としては、「基本的には、夜勤者もオンコール体制もない」が43.0%、「原則、オンコール体制をとっている」が38.9%、「原則、夜勤者がいる」が15.2%となっている。

図表 39 夜間の看護体制



(2) 協力医療機関について

①協力医療機関数

協力医療機関数を聞いたところ、全体の平均で1施設あたり病院が1.8か所、診療所（有床）が0.2か所、診療所（無床）が0.7か所となっている。うち、入所者・入居者の体調管理や診察・治療等で連携実態のある医療機関数は、全体の平均で1施設あたり病院が1.4か所、診療所（有床）が0.1か所、診療所（無床）が0.6か所となっている。

図表 40 協力医療機関数

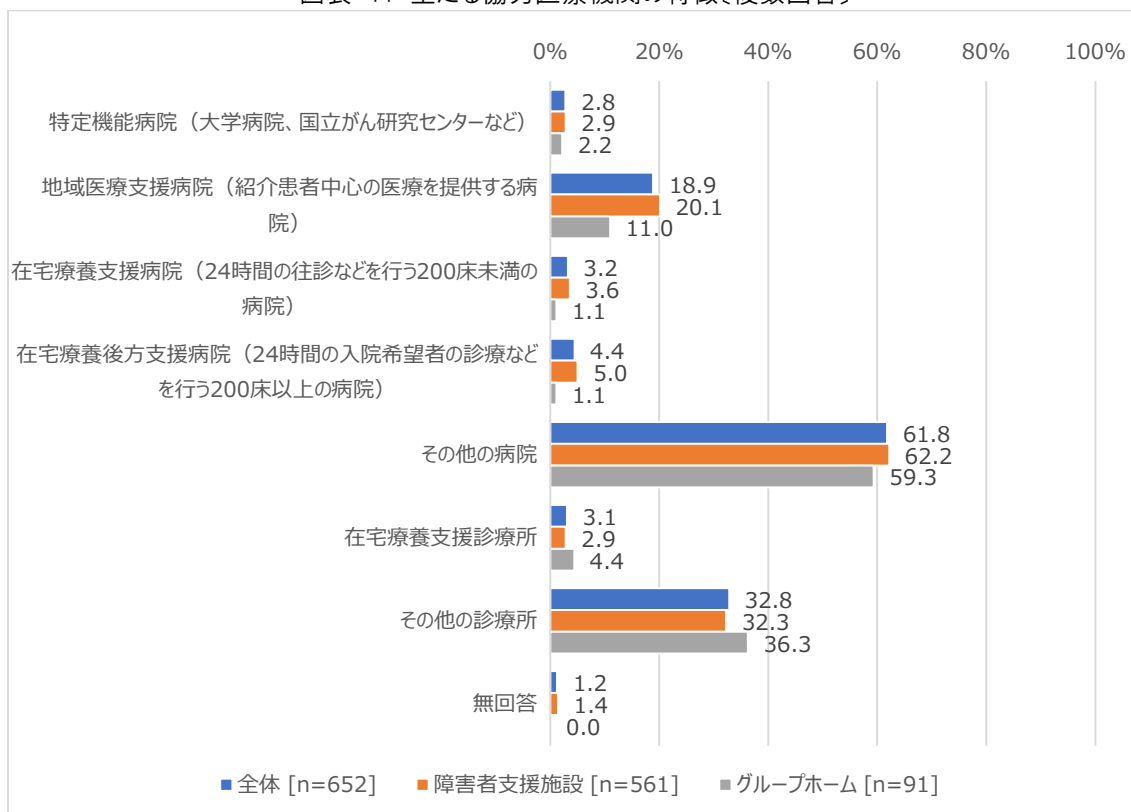
(単位：か所)	協力医療機関数			うち、連携実態のある医療機関数		
	全体 [n=652]	障害者支援 施設 [n=561]	グループホー ム [n=91]	全体 [n=652]	障害者支援 施設 [n=561]	グループホー ム [n=91]
病院	1.8	1.9	1.1	1.4	1.5	0.8
診療所（有床）	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
診療所（無床）	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4

※協力医療機関とは、厚生労働省令の基準に基づき、利用者の症状の急変等に備えるため、あらかじめ定めている「協力医療機関」を指す。都道府県によっては指定申請（変更があった場合は指定更新）時に届け出ている医療機関のことを意味する。

②主たる協力医療機関の特徴

主たる協力医療機関の特徴としては、「その他の病院」が61.8%、「その他の診療所」が32.8%、「地域医療支援病院（紹介患者中心の医療を提供する病院）」が18.9%等となっている。

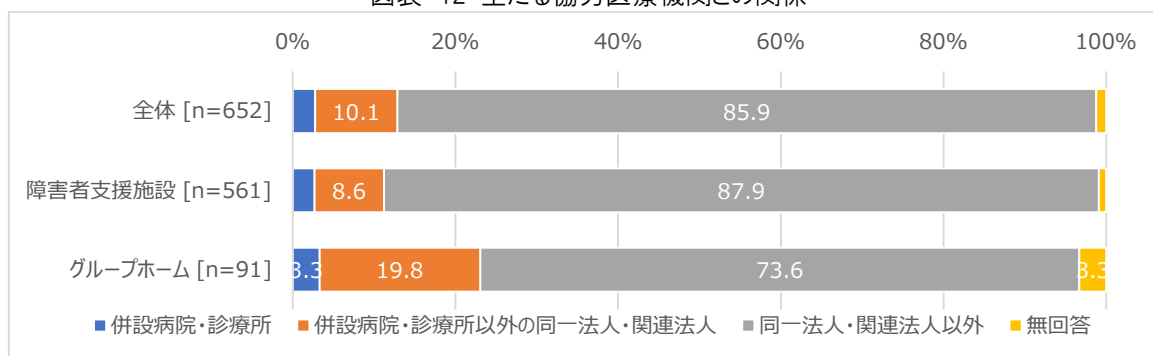
図表 41 主たる協力医療機関の特徴〔複数回答〕



③主たる協力医療機関との関係

主たる協力医療機関と調査対象施設との関係は、「同一法人・関連法人以外」が85.9%となっている。

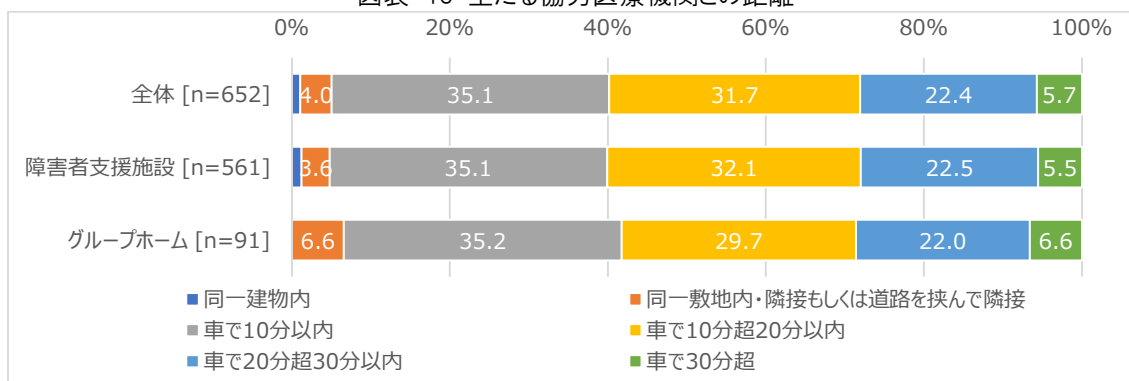
図表 42 主たる協力医療機関との関係



④主たる協力医療機関との距離

主たる協力医療機関と調査対象施設との距離を聞いたところ、「車で10分以内」が35.1%と最も多く、次いで、「車で10分超20分以内」が31.7%、「車で20分超30分以内」が22.4%等となっている。

図表 43 主たる協力医療機関との距離



⑤協力医療機関以外で日常的に利用している病院・診療所

協力医療機関以外で、入所者・入居者の体調管理や診療・治療等で日常的に利用している病院・診療所（以下「その他の医療機関」という）の数を聞いたところ、全体の平均で1施設あたり病院が2.7か所、診療所（有床）が0.2か所、診療所（無床）が1.2か所となっている。

図表 44 協力医療機関以外で日常的に利用している病院・診療所

(単位：か所)	「その他の医療機関」数			うち、配置医・嘱託医の所属先		
	全体 [n=652]	障害者支援施設 [n=561]	グループホーム [n=91]	全体 [n=652]	障害者支援施設 [n=561]	グループホーム [n=91]
病院	2.7	2.8	1.7	0.3	0.3	0.1
診療所（有床）	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
診療所（無床）	1.2	1.2	1.0	0.2	0.2	0.0

⑥日常的に利用している訪問看護ステーション

入所者・入居者の体調管理や医療的ケア等で日常的に利用している訪問看護ステーションの数は、全体の平均で1施設あたり0.2か所となっている。

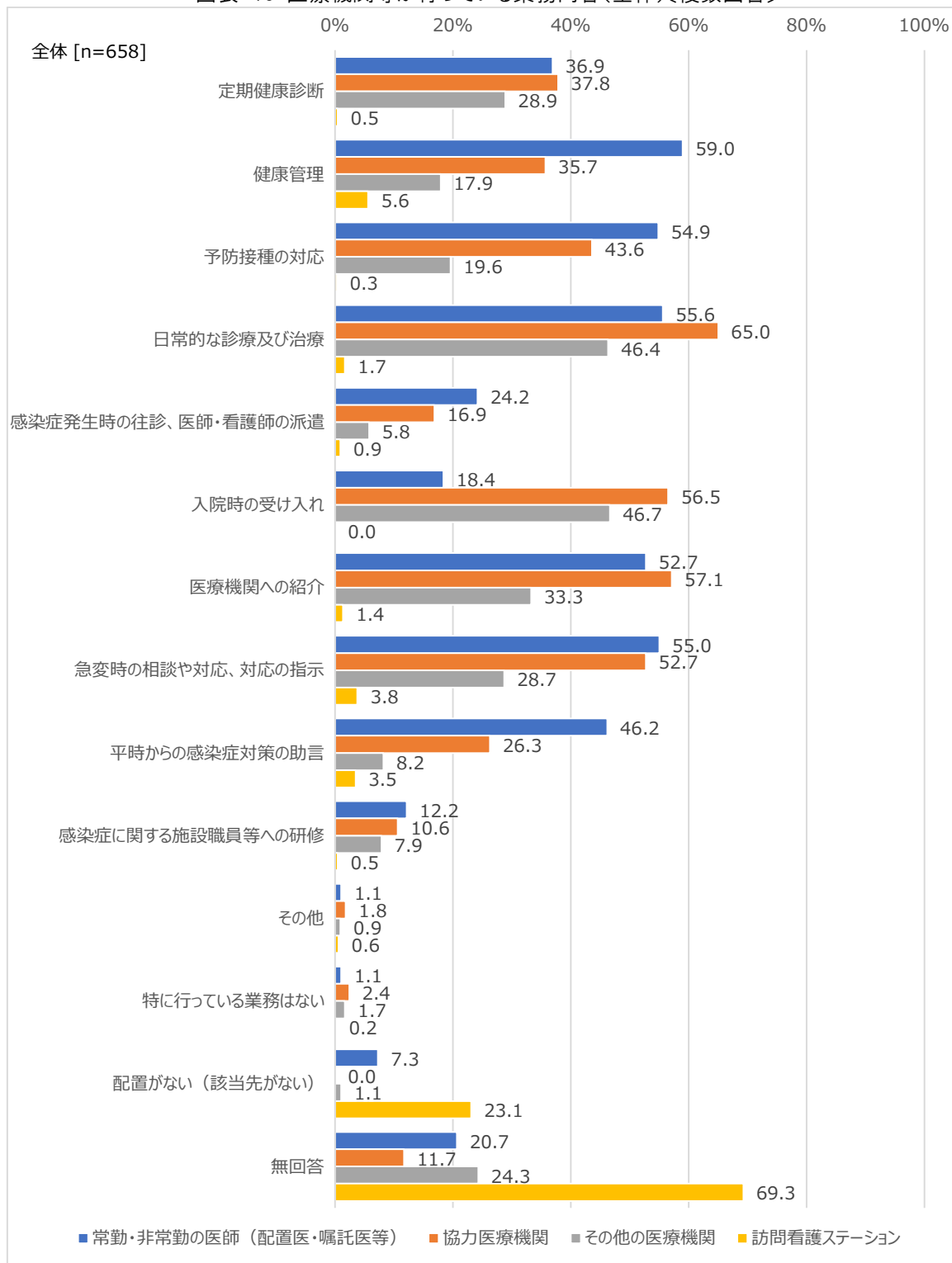
図表 45 日常的に利用している訪問看護ステーション

(単位：か所)	全体 [n=652]	障害者支援施設 [n=561]	グループホーム [n=91]
平均値	0.2	0.0	1.0

⑦医療機関等が行っている業務内容

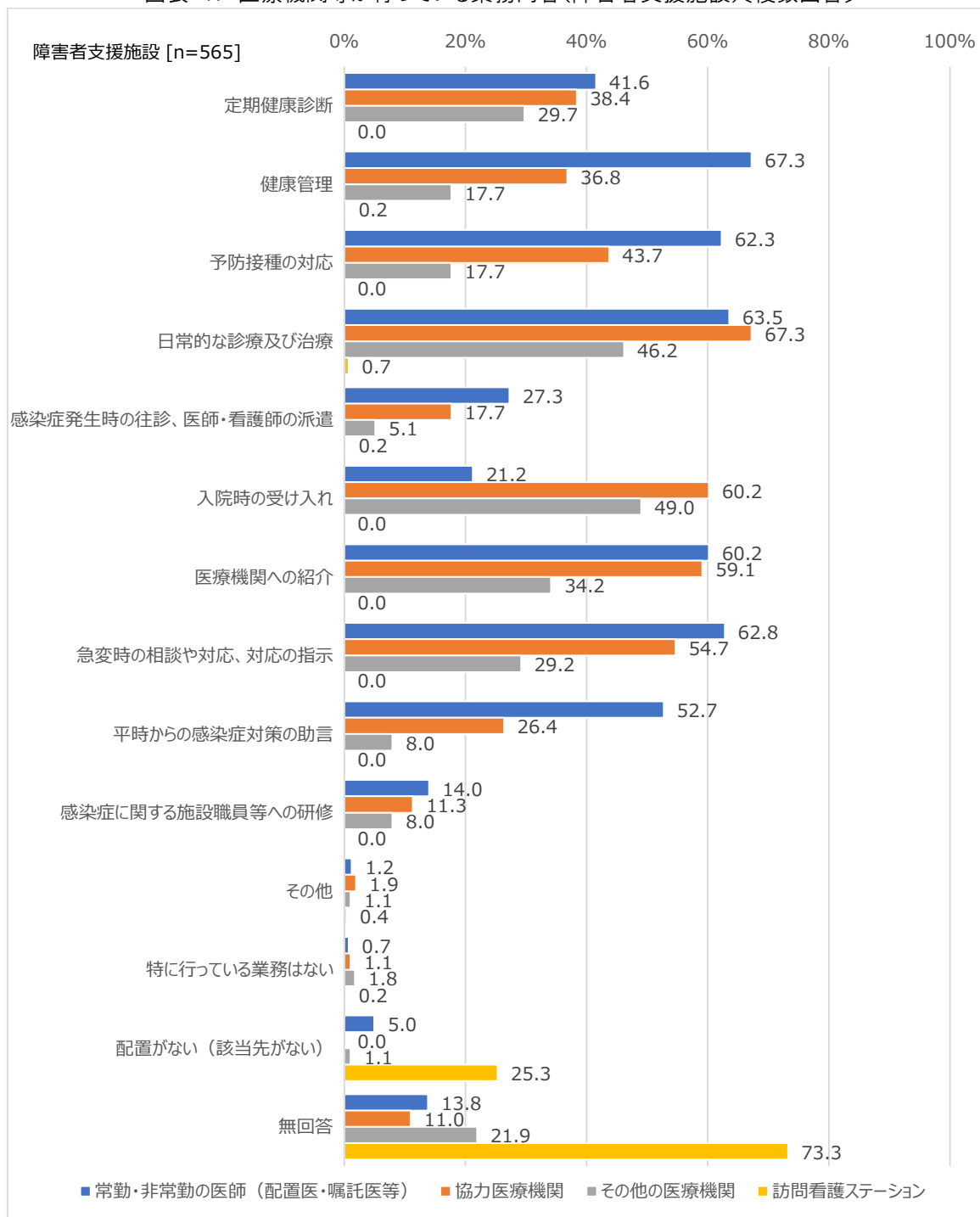
調査対象施設において、「常勤・非常勤の医師（自施設の配置医・嘱託医等）」「協力医療機関」「その他の医療機関」「訪問看護ステーション」が、それぞれ行っている業務内容について聞いたところ、全体では、協力医療機関の「日常的な診療及び治療」65.0%、常勤・非常勤の医師（配置医・嘱託医等）の「健康管理」59.0%等が多くなっている。

図表 46 医療機関等が行っている業務内容(全体)[複数回答]



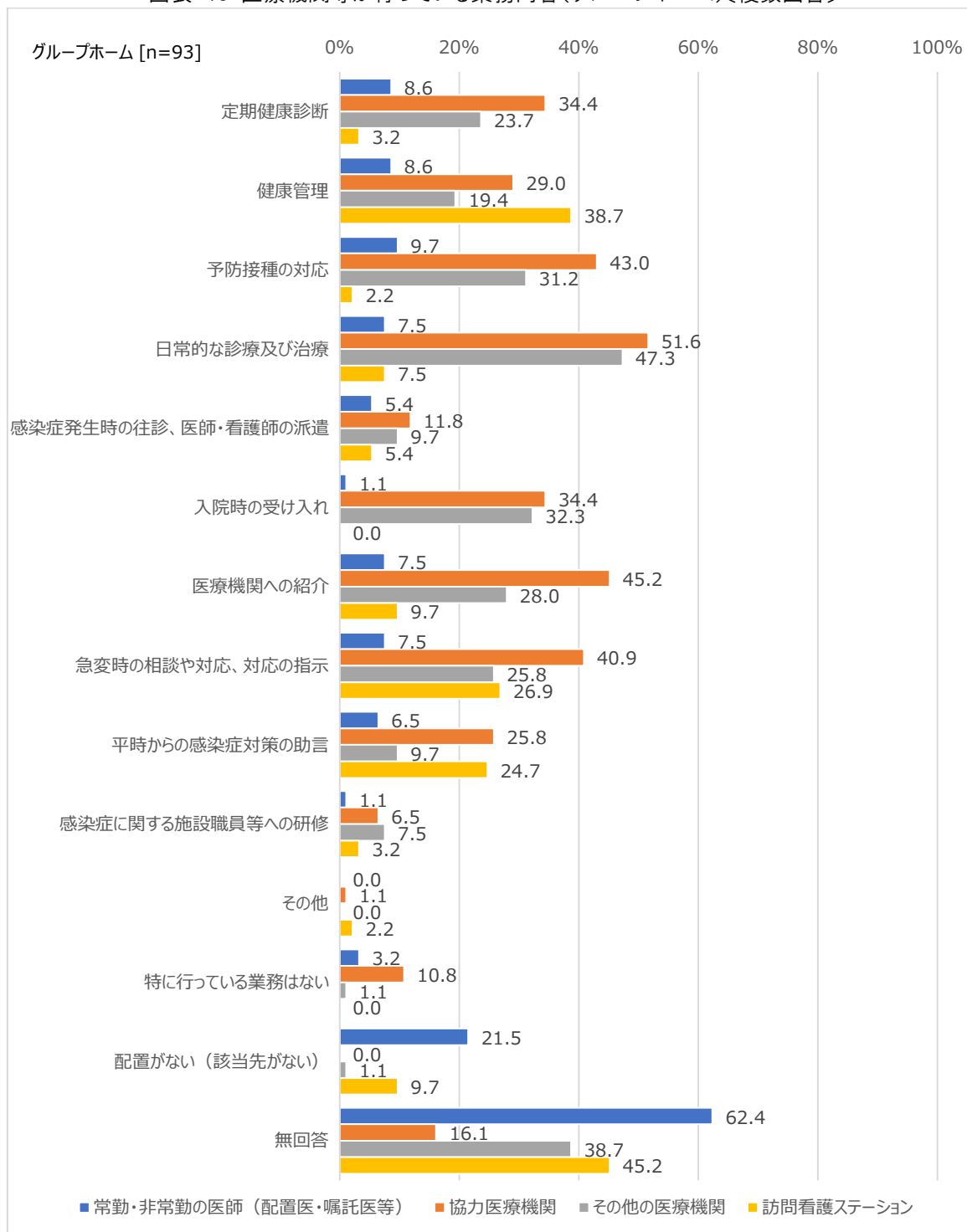
障害者支援施設では、協力医療機関の「日常的な診療及び治療」、常勤・非常勤の医師（配置医・嘱託医等）の「健康管理」がいずれも67.3%等となっている。

図表 47 医療機関等が行っている業務内容(障害者支援施設)[複数回答]



グループホームでは、協力医療機関及びその他の医療機関の「日常的な診療及び治療」がそれぞれ51.6%、47.3%等となっている。

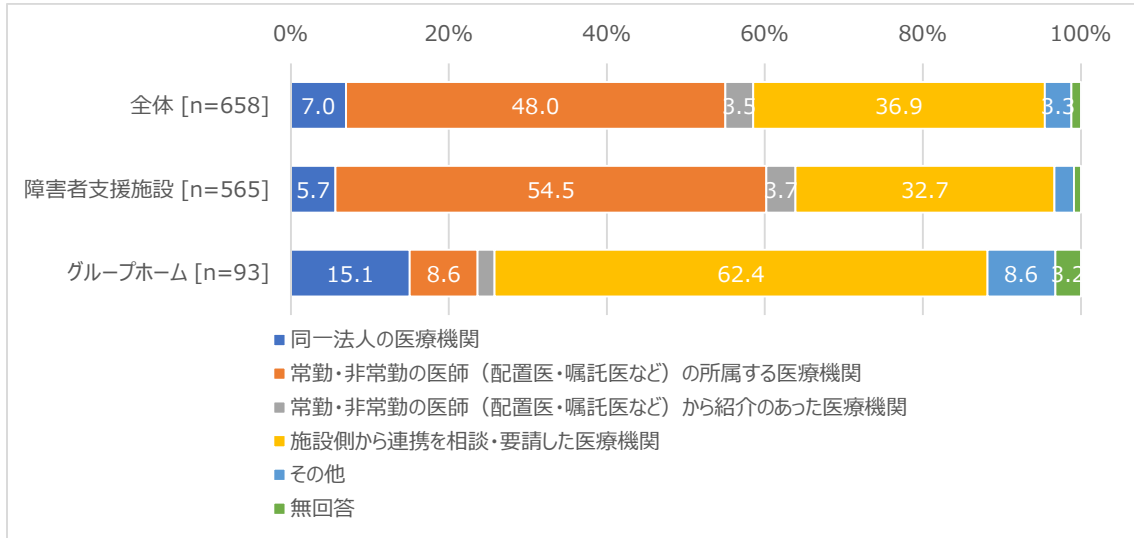
図表 48 医療機関等が行っている業務内容(グループホーム)〔複数回答〕



⑧入所者・入居者の体調管理や診療・治療等で連携している医療機関

調査対象施設が入所者・入居者の体調管理や診療・治療等で最も連携している医療機関を聞いたところ、「常勤・非常勤の医師（配置医・嘱託医など）の所属する医療機関」が48.0%と最も多く、次いで、「施設側から連携を相談・要請した医療機関」が36.9%となっている。障害者支援施設では、「常勤・非常勤の医師（配置医・嘱託医など）の所属する医療機関」が54.5%と多く、グループホームでは、「施設側から連携を相談・要請した医療機関」が62.4%と多くなっている。

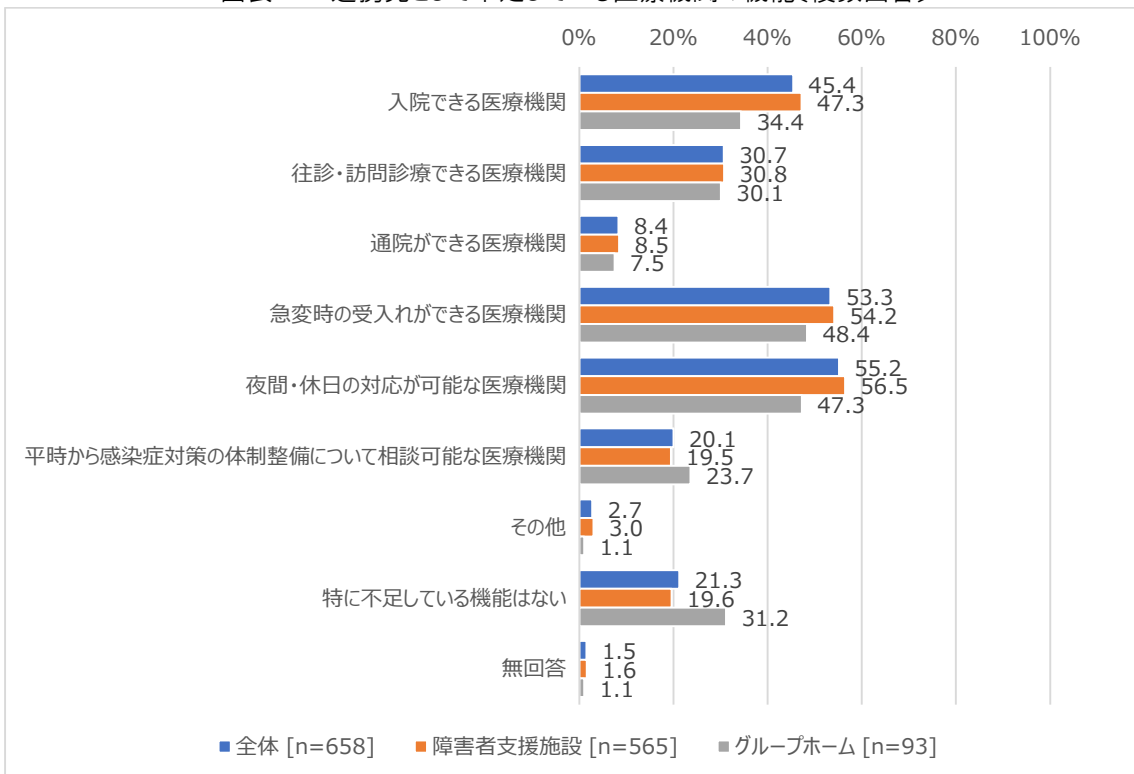
図表 49 入所者・入居者の体調管理や診療・治療等で連携している医療機関



⑨連携先として不足している医療機関の機能

連携先として不足している医療機関の機能を聞いたところ、「夜間・休日の対応が可能な医療機関」が55.2%、「急変時の受け入れができる医療機関」が53.3%等となっている。

図表 50 連携先として不足している医療機関の機能〔複数回答〕

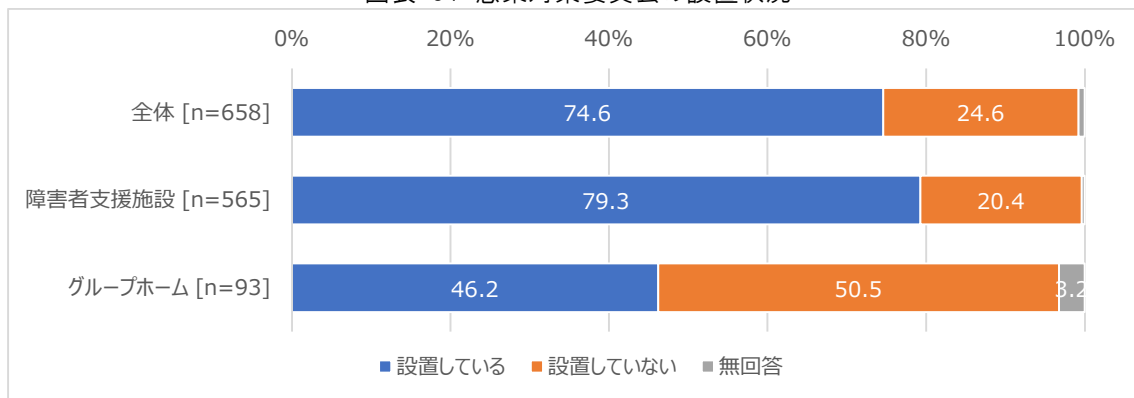


(3) 平時からの感染症対策等の体制整備について

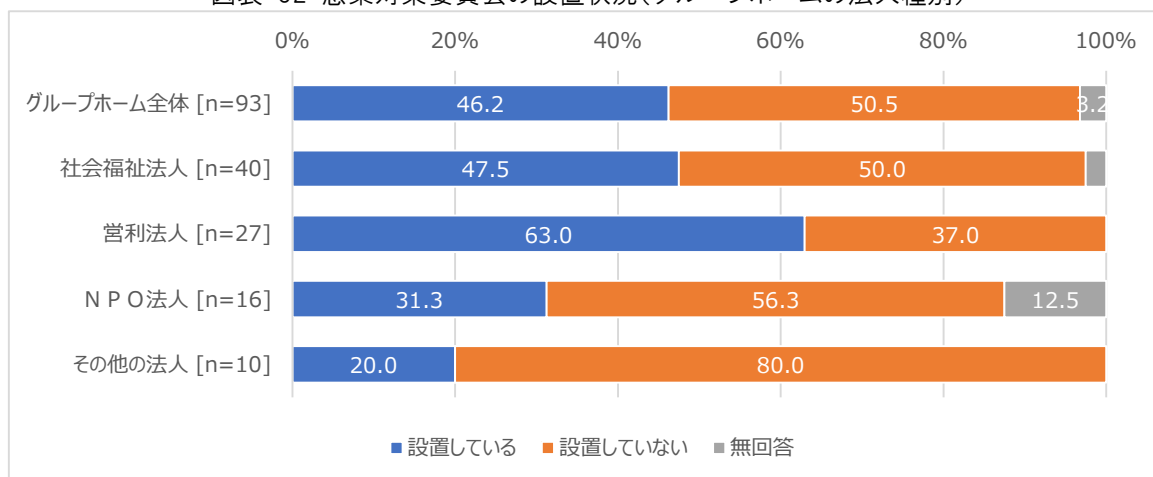
①感染対策委員会の設置状況

調査対象施設において、「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」（以下、感染対策委員会という。）を設置しているかどうかを聞いたところ、「設置している」が74.6%、「設置していない」が24.6%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「設置していない」割合が多い。グループホームについて法人種別で見ると、営利法人で「設置している」が多くなっている。

図表 51 感染対策委員会の設置状況



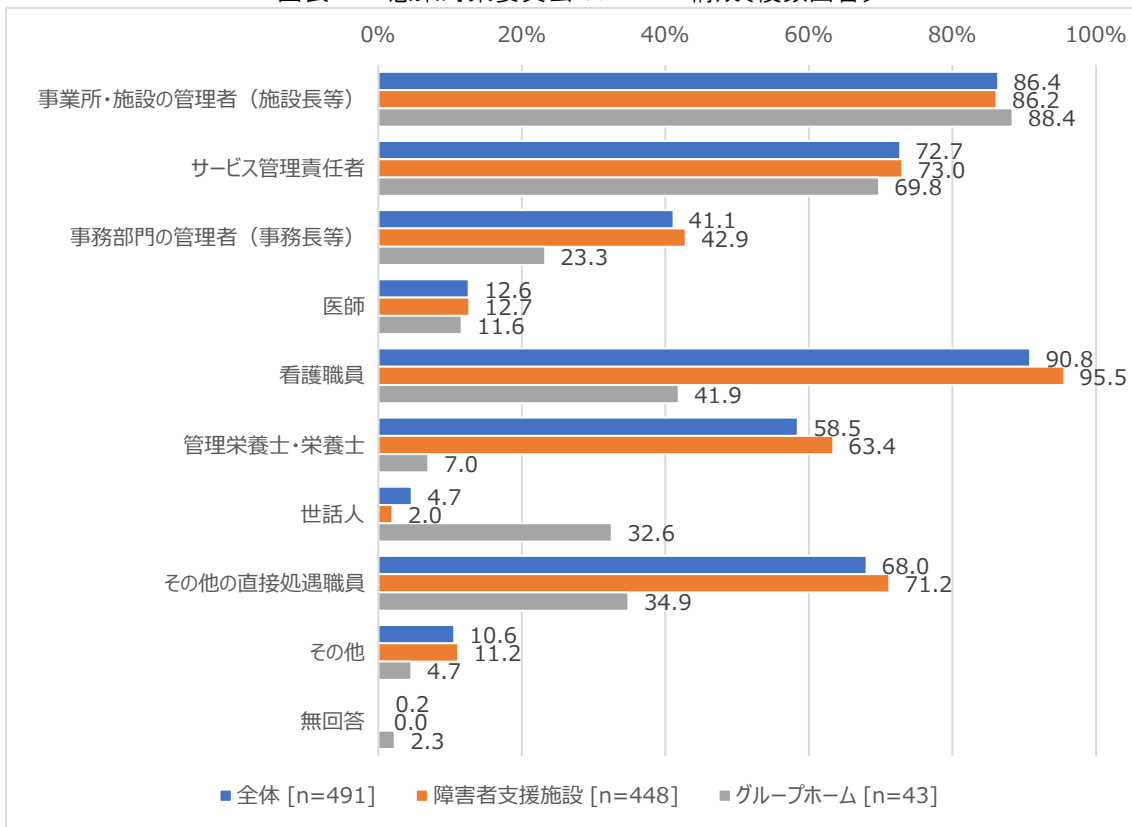
図表 52 感染対策委員会の設置状況(グループホームの法人種別)



②感染対策委員会の状況

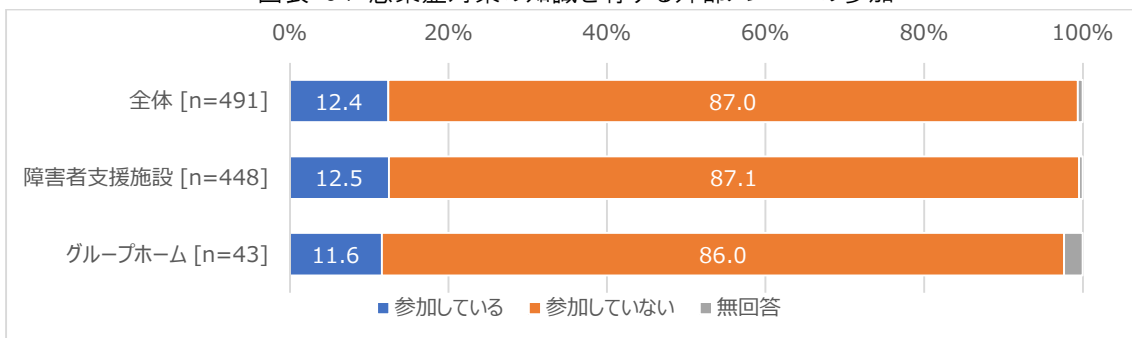
感染対策委員会を設置している施設に、感染対策委員会のメンバー構成を聞いたところ、「看護職員」が90.8%、「事業所・施設の管理者（施設長等）」が86.4%、「サービス管理責任者」が72.7%、「その他の直接処遇職員」が68.0%等となっている。

図表 53 感染対策委員会のメンバー構成〔複数回答〕



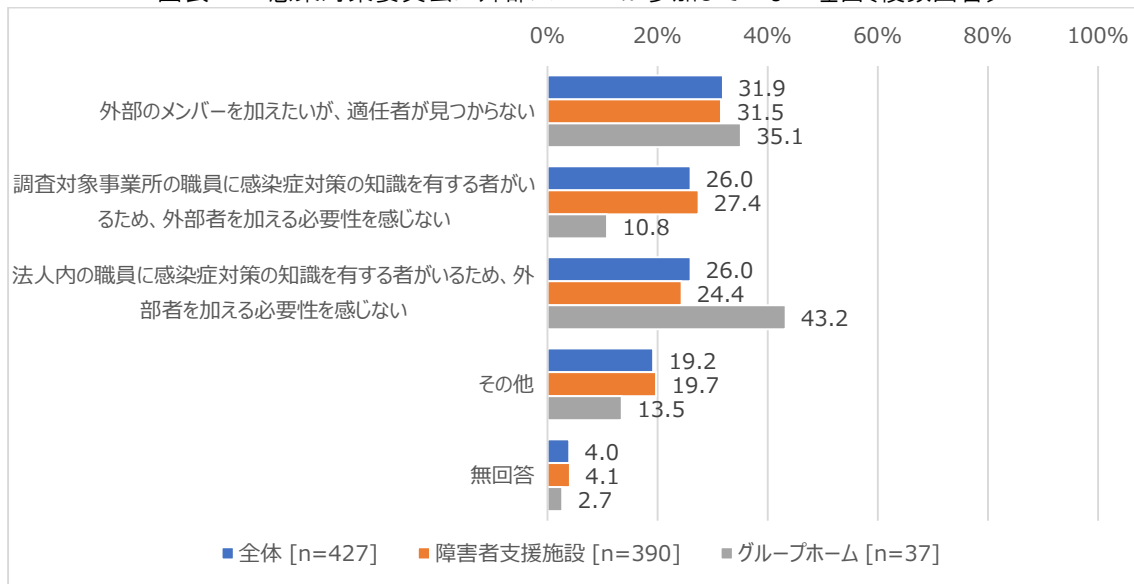
感染症対策の知識を有する外部メンバーの参加状況については、「参加していない」が87.0%となっている。

図表 54 感染症対策の知識を有する外部メンバーの参加



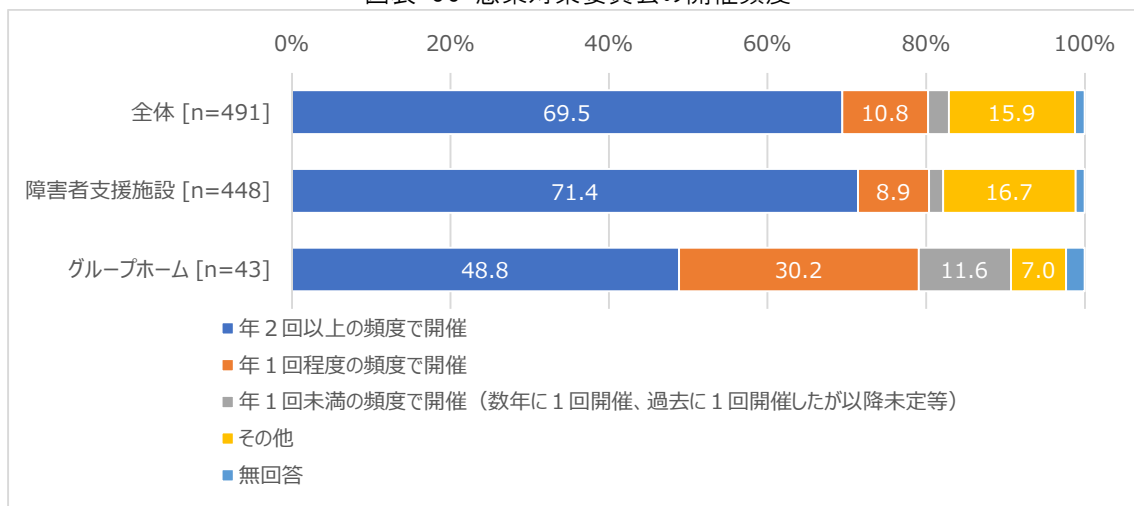
感染対策委員会に外部メンバーが参加していない施設に、その理由を聞いたところ、「外部のメンバーを加えたいが、適任者が見つからない」が31.9%と最も多く、次いで、「調査対象事業所の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない」「法人内の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない」がいずれも26.0%となっている。

図表 55 感染対策委員会に外部メンバーが参加していない理由〔複数回答〕



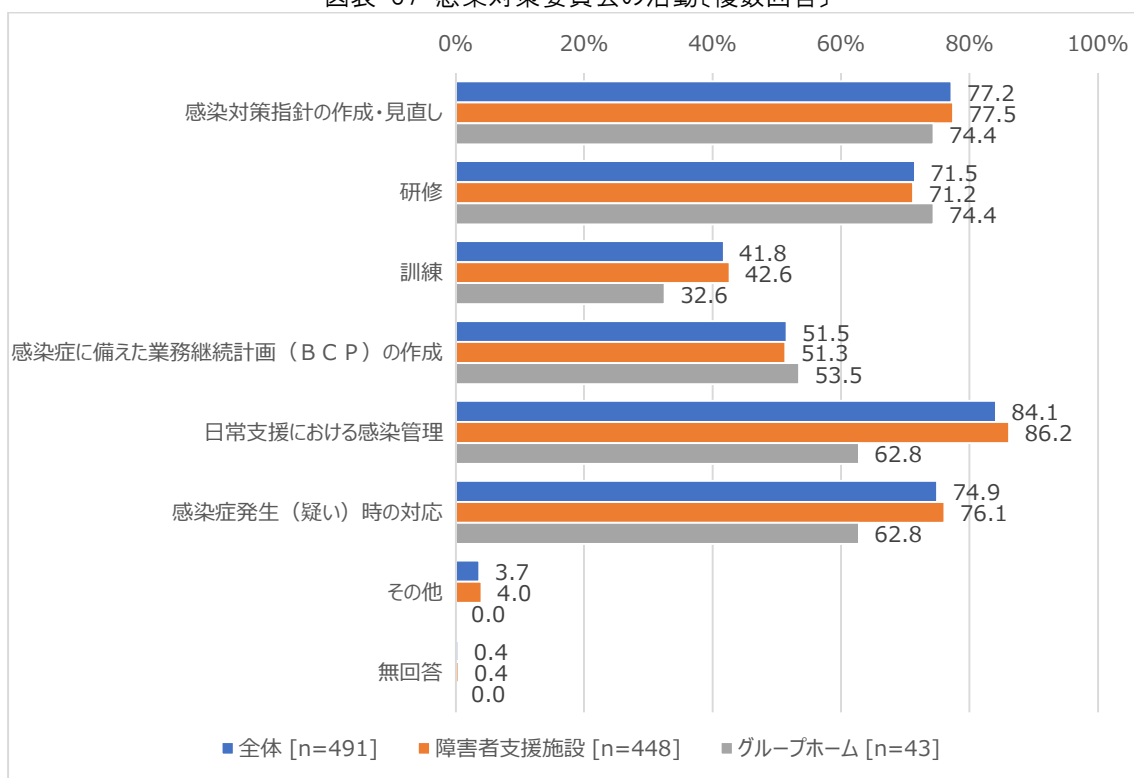
感染対策委員会の開催頻度は、「年2回以上の頻度で開催」が69.5%と最も多くなっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて、年2回以上の開催が少なく、年1回程度の開催が多くなっている。

図表 56 感染対策委員会の開催頻度



感染対策委員会の活動内容を聞いたところ、「日常支援における感染管理」が84.1%と最も多く、次いで、「感染対策指針の作成・見直し」が77.2%、「感染症発生（疑い）時の対応」が74.9%、「研修」が71.5%等となっている。

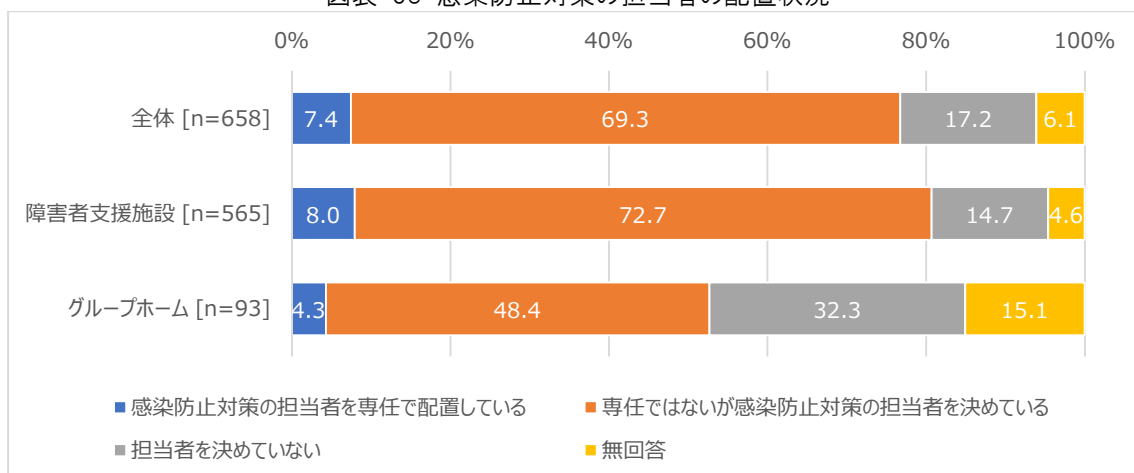
図表 57 感染対策委員会の活動〔複数回答〕



③感染防止対策の担当者の配置状況

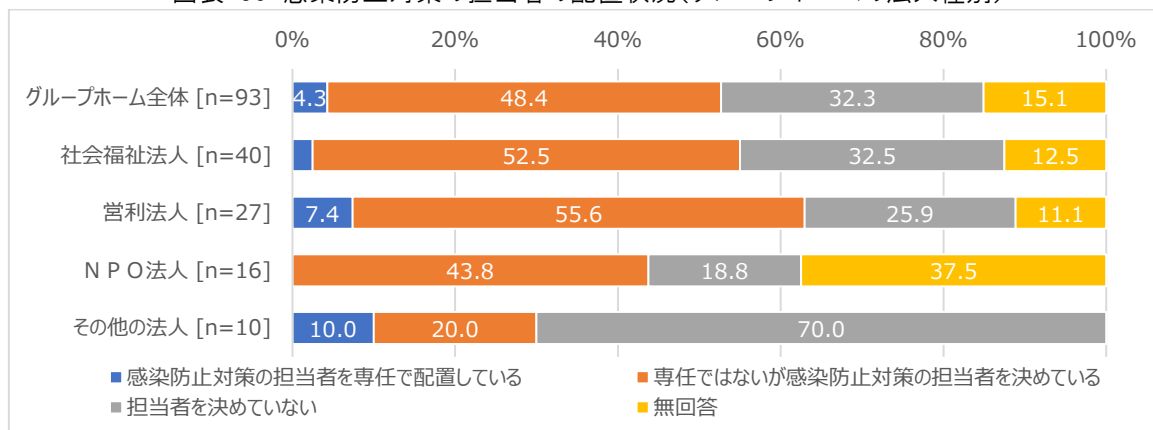
感染防止対策の担当者の配置状況を聞いたところ、「専任ではないが感染防止対策の担当者を決めている」が69.3%と多くなっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「担当者を決めていない」の割合が多い。グループホームの法人種別で見ると、営利法人で、担当者を決めているところが比較的多くなっている。

図表 58 感染防止対策の担当者の配置状況



※専任とは、業務のうち該当の業務が5割以上であること

図表 59 感染防止対策の担当者の配置状況(グループホームの法人種別)

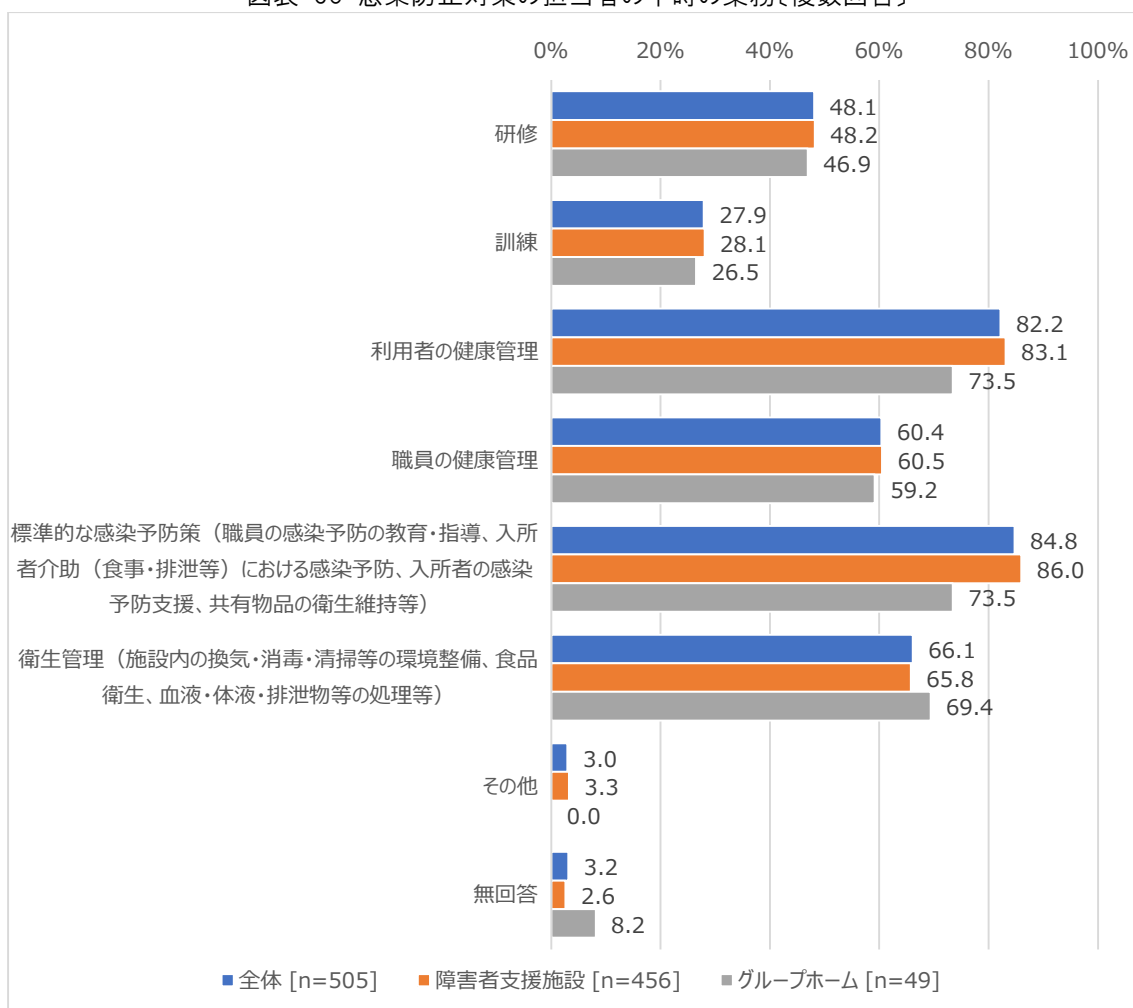


※専任とは、業務のうち該当の業務が5割以上であること

④感染防止対策の担当者の業務内容

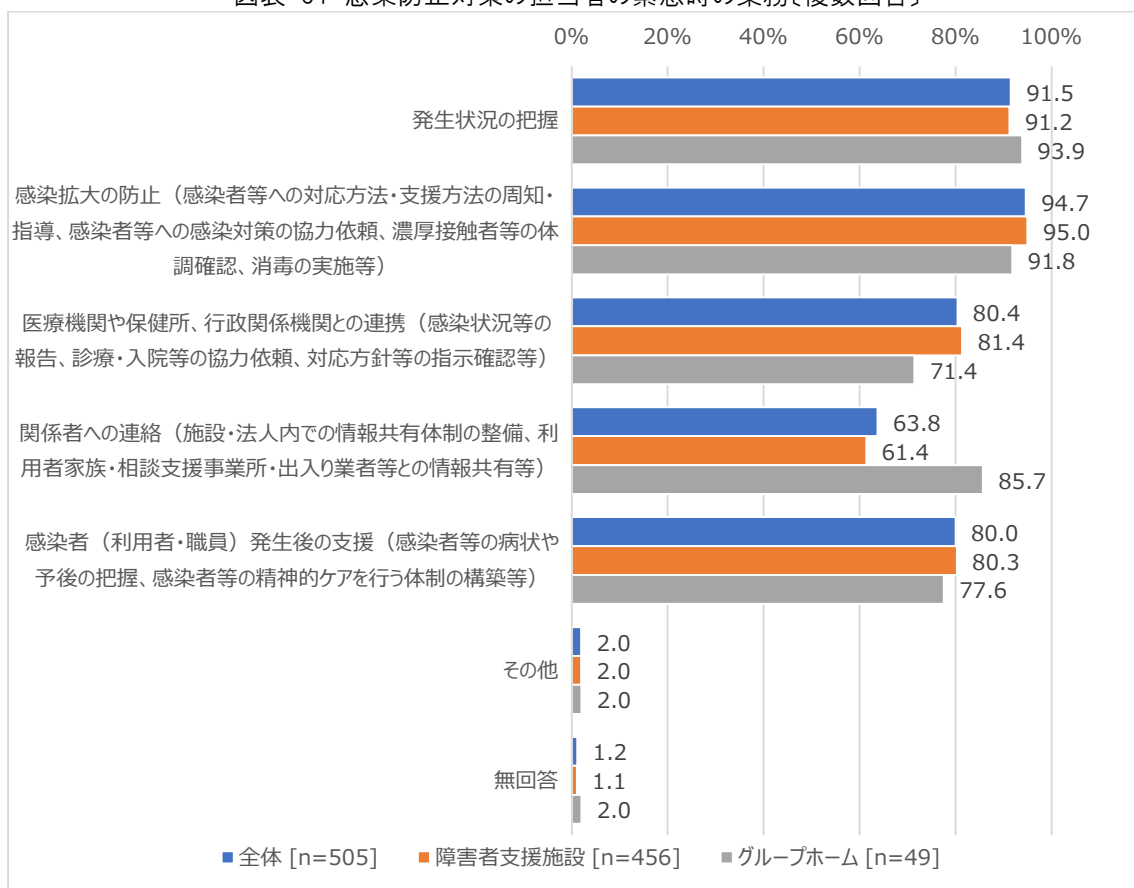
感染防止対策の担当者を配置又は担当者を決めている施設に、感染防止対策の担当者の業務内容を聞いたところ、平時では、「標準的な感染予防策（職員の感染予防の教育・指導、入所者介助（食事・排泄等）における感染予防、入所者の感染予防支援、共有物品の衛生維持等）」が84.8%と最も多く、次いで、「利用者の健康管理」が82.2%、「衛生管理（施設内の換気・消毒・清掃等の環境整備、食品衛生、血液・体液・排泄物等の処理等）」が66.1%等となっている。

図表 60 感染防止対策の担当者の平時の業務[複数回答]



緊急時では、「感染拡大の防止（感染者等への対応方法・支援方法の周知・指導、感染者等への感染対策の協力依頼、濃厚接触者等の体調確認、消毒の実施等）」が94.7%と最も多く、次いで、「発生状況の把握」が91.5%、「医療機関や保健所、行政関係機関との連携（感染状況等の報告、診療・入院等の協力依頼、対応方針等の指示確認等）」が80.4%、「感染者（利用者・職員）発生後の支援（感染者等の病状や予後の把握、感染者等の精神的ケアを行う体制の構築等）」が80.0%等となっている。

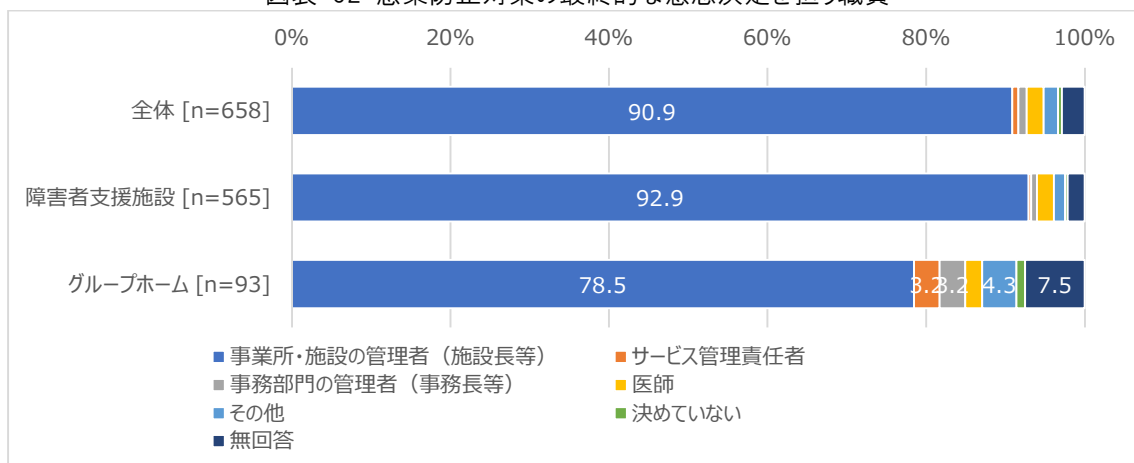
図表 61 感染防止対策の担当者の緊急時の業務〔複数回答〕



⑤感染防止対策の最終的な意思決定を担う職員

感染防止対策の最終的な意思決定を担う職員を聞いたところ、「事業所・施設の管理者（施設長等）」が90.9%と多くなっている。

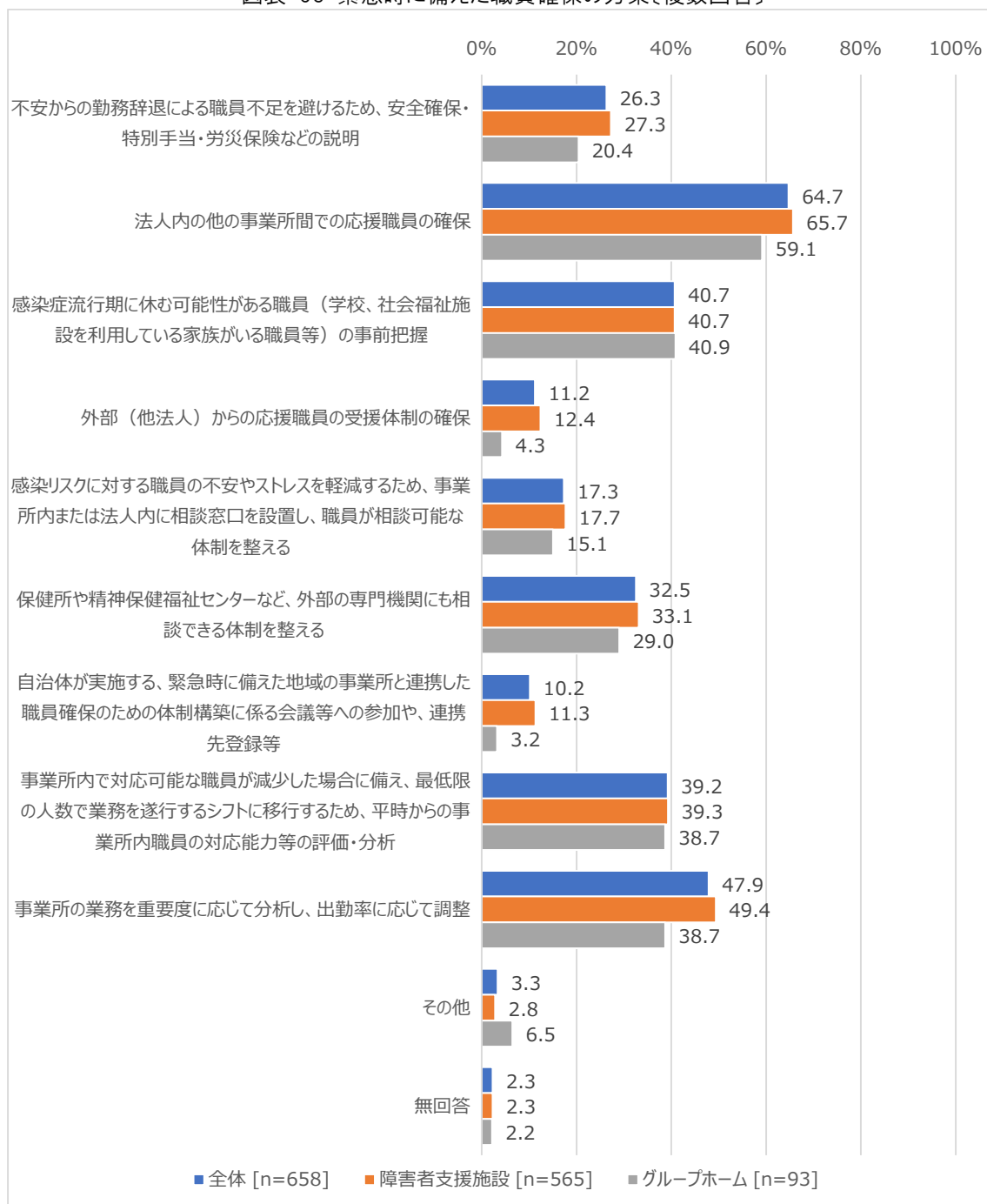
図表 62 感染防止対策の最終的な意思決定を担う職員



⑥緊急時に備えた職員確保の方策

緊急時に備えた職員確保の方策について聞いたところ、「法人内の他の事業所間での応援職員の確保」が64.7%と最も多く、次いで、「事業所の業務を重要度に応じて分析し、出勤率に応じて調整」が47.9%となっている。

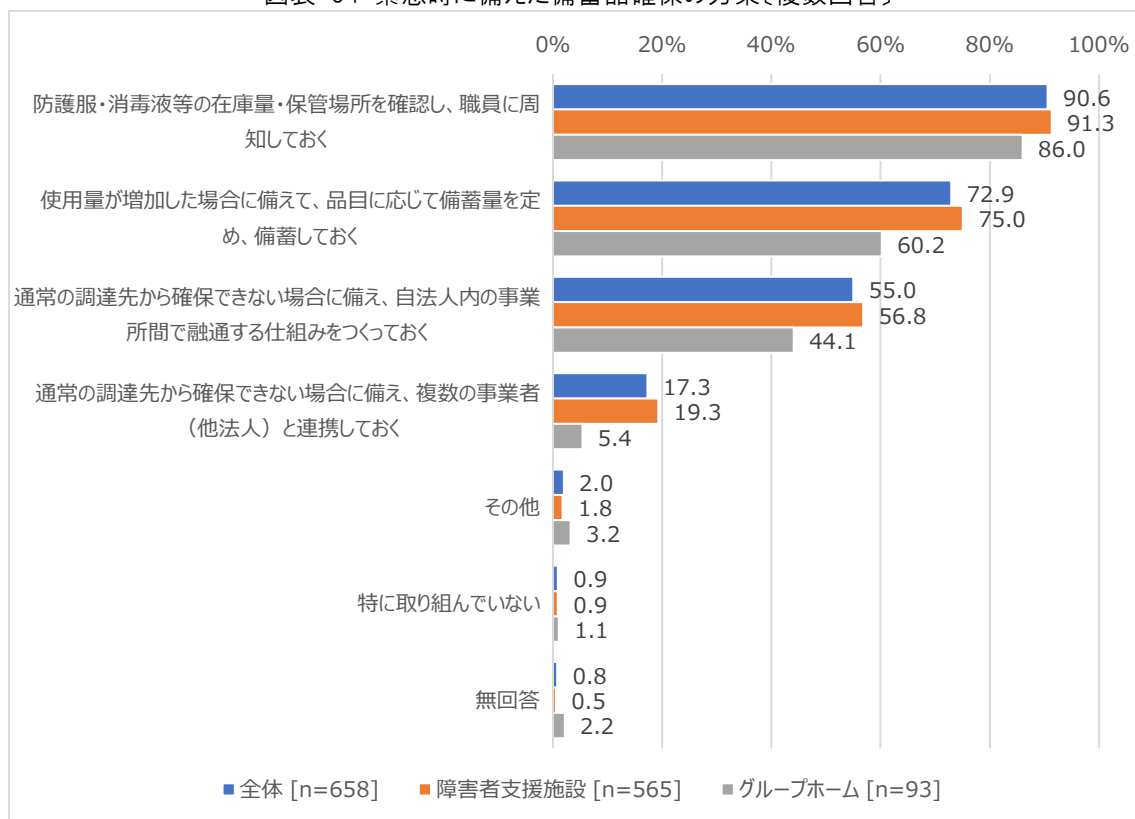
図表 63 緊急時に備えた職員確保の方策〔複数回答〕



⑦緊急時に備えた備蓄品確保の方策

緊急時に備えた備蓄品の確保の方策としては、「防護服・消毒液等の在庫量・保管場所を確認し、職員に周知しておく」が90.6%と最も多く、次いで、「使用量が増加した場合に備えて、品目に応じて備蓄量を定め、備蓄しておく」が72.9%となっている。

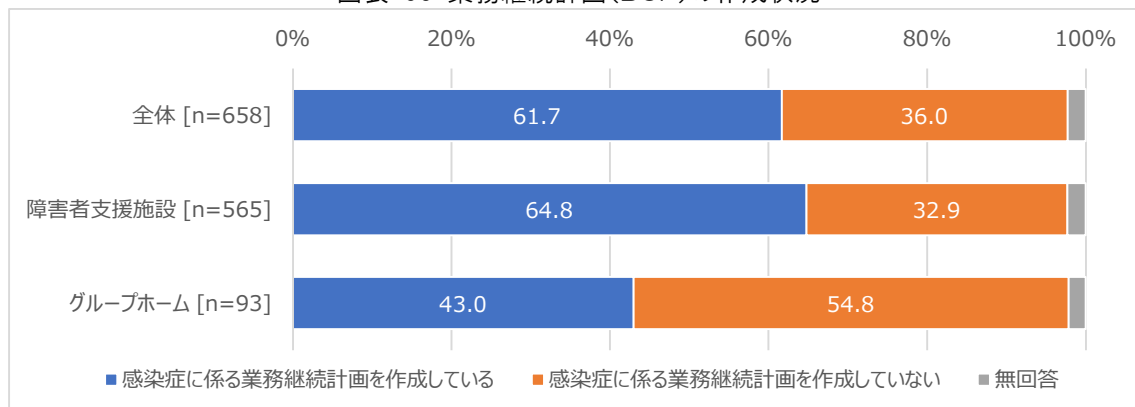
図表 64 緊急時に備えた備蓄品確保の方策〔複数回答〕



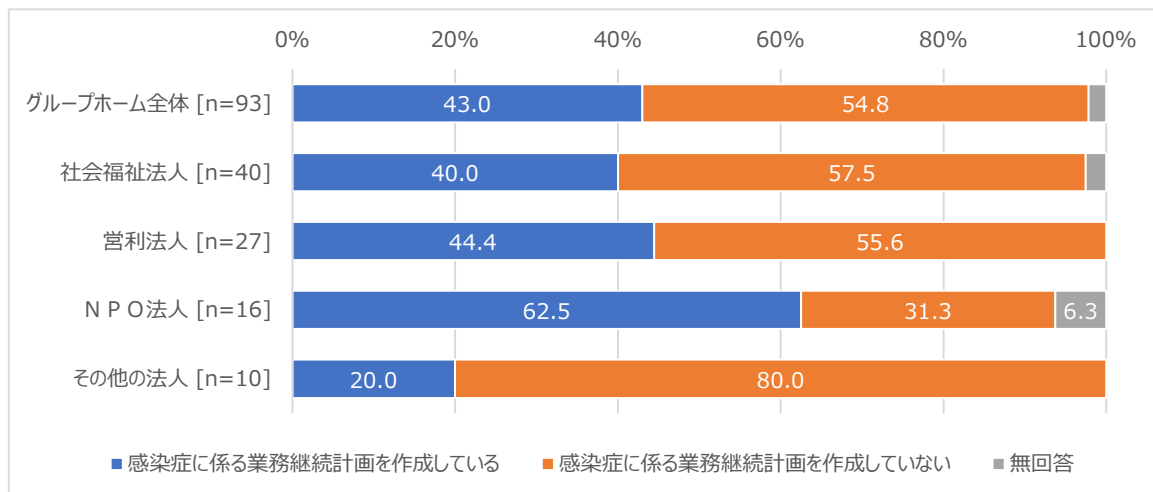
⑧業務継続計画（BCP）の作成状況

調査対象施設における、業務継続計画（BCP）の作成状況を聞いたところ、「感染症に係る業務継続計画を作成している」が61.7%、「感染症に係る業務継続計画を作成していない」が36.0%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「作成していない」割合が多い。グループホームについて法人種別で見ると、NPO法人で「感染症に係る業務継続計画を作成している」が多くなっている。

図表 65 業務継続計画(BCP)の作成状況



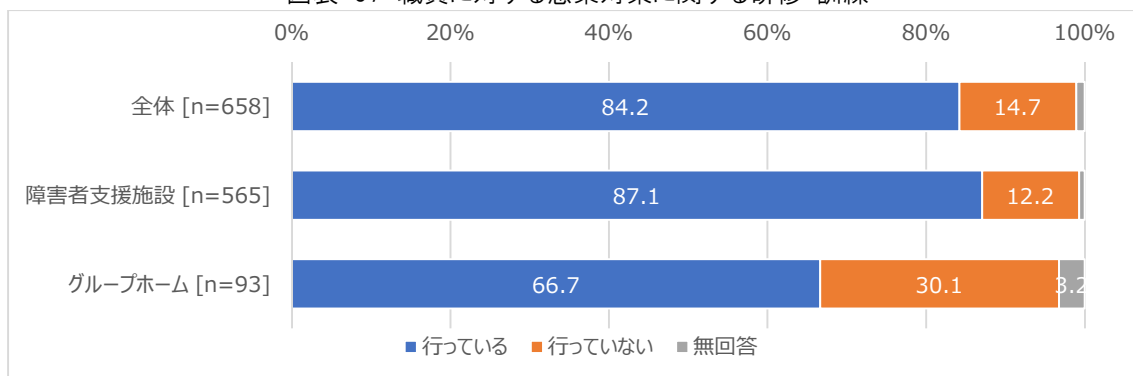
図表 66 業務継続計画(BCP)の作成状況(グループホームの法人種別)



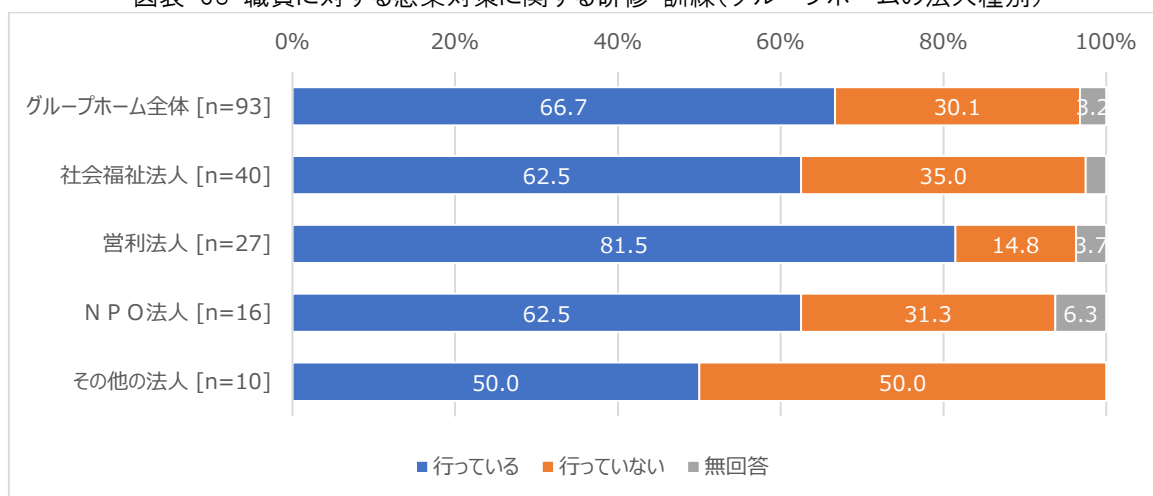
⑨職員に対する感染対策に関する研修・訓練の状況

感染症が発生した場合の対応等について、職員に対する感染対策に関する研修・訓練を実施しているかどうかを聞いたところ、「行っている」が84.2%、「行っていない」が14.7%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「行っていない」割合が多い。グループホームについて法人種別で見ると、営利法人で「行っている」が多くなっている。

図表 67 職員に対する感染対策に関する研修・訓練



図表 68 職員に対する感染対策に関する研修・訓練(グループホームの法人種別)



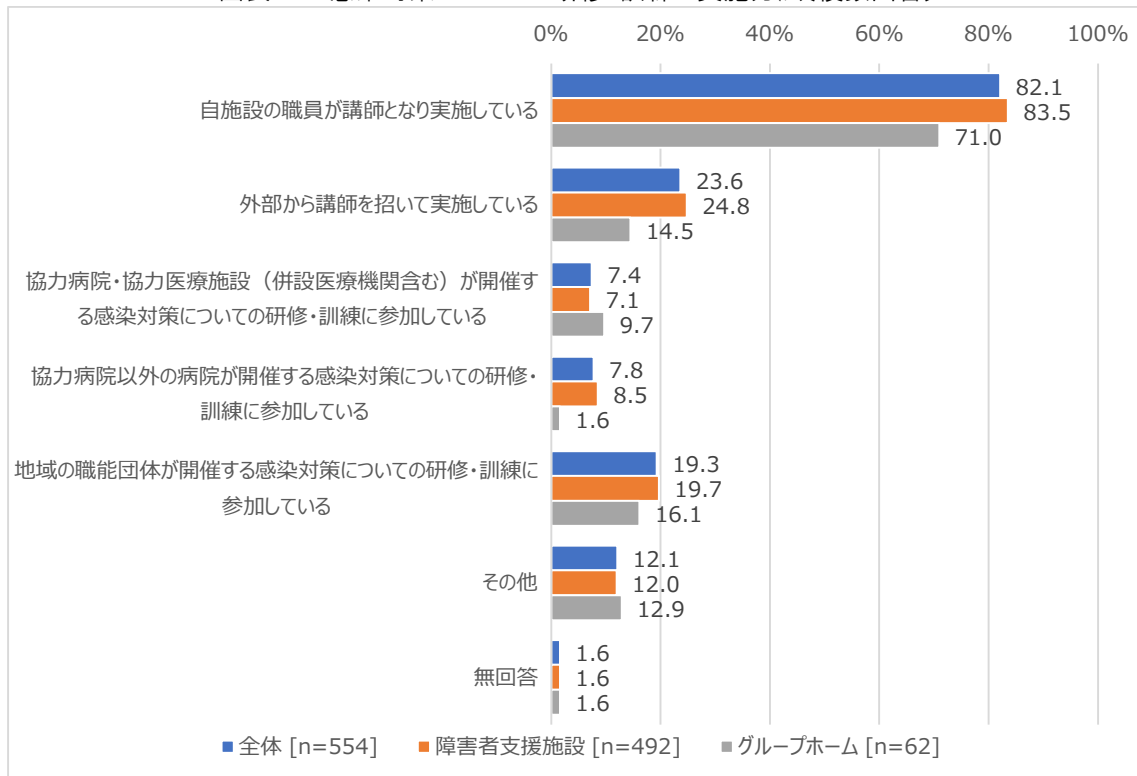
職員に対する感染対策に関する研修・訓練を行っている施設に、令和4年度の研修・訓練の実施回数を聞いたところ、全体の平均で1施設あたりの研修が1.8回、訓練が1.0回となっている。

また、感染対策についての研修・訓練の実施方法については、「自施設の職員が講師となり実施している」が82.1%と多くなっている。

図表 69 令和4年度の研修・訓練の実施回数

(単位：回)	全体 [n=507]	障害者支援施設 [n=450]	グループホーム [n=57]
研修	1.8	1.8	1.6
訓練	1.0	1.0	0.6

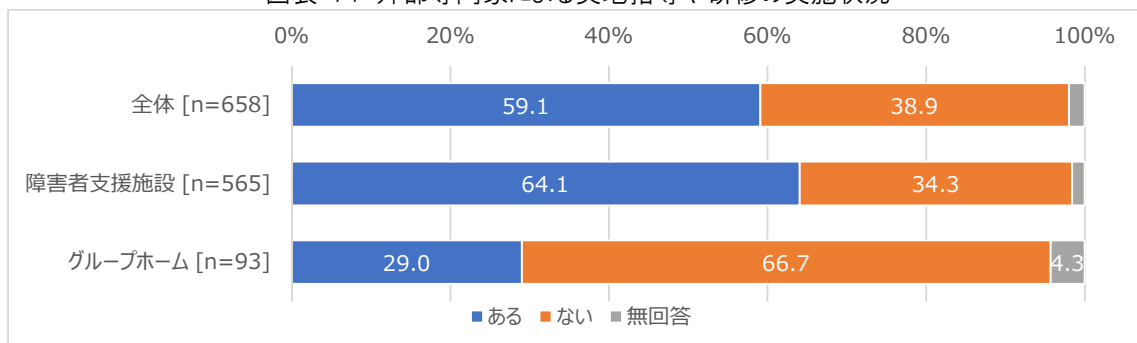
図表 70 感染対策についての研修・訓練の実施方法〔複数回答〕



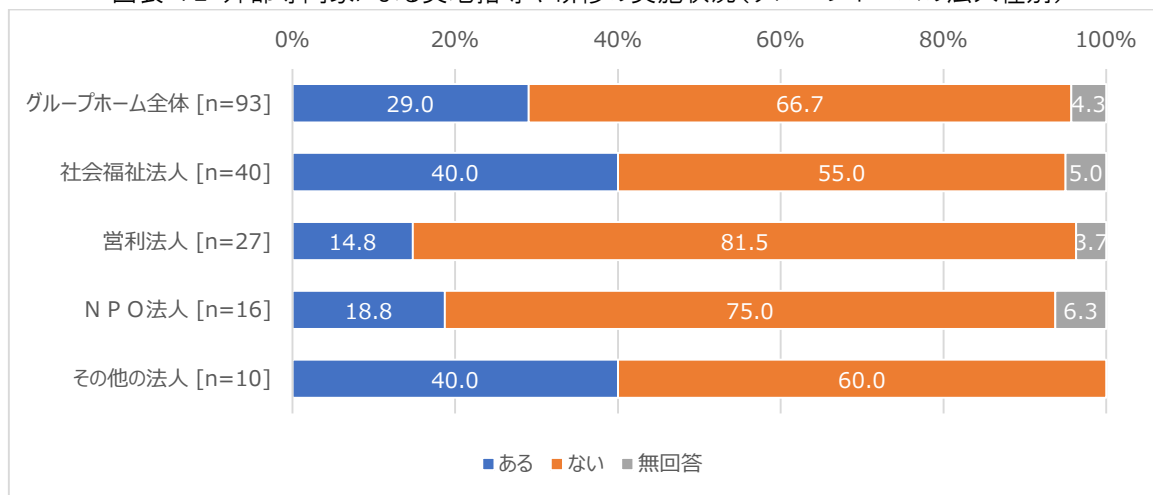
⑩外部専門家による実地指導や研修の状況

新型コロナウイルス感染症の感染対策に関し、外部専門家による実地指導や研修を受けたことがあるかどうかを聞いたところ、「ある」が59.1%、「ない」が38.9%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「ない」の割合が多い。グループホームについて法人種別で見ると、社会福祉法人、その他の法人で「ある」が多くなっている。

図表 71 外部専門家による実地指導や研修の実施状況



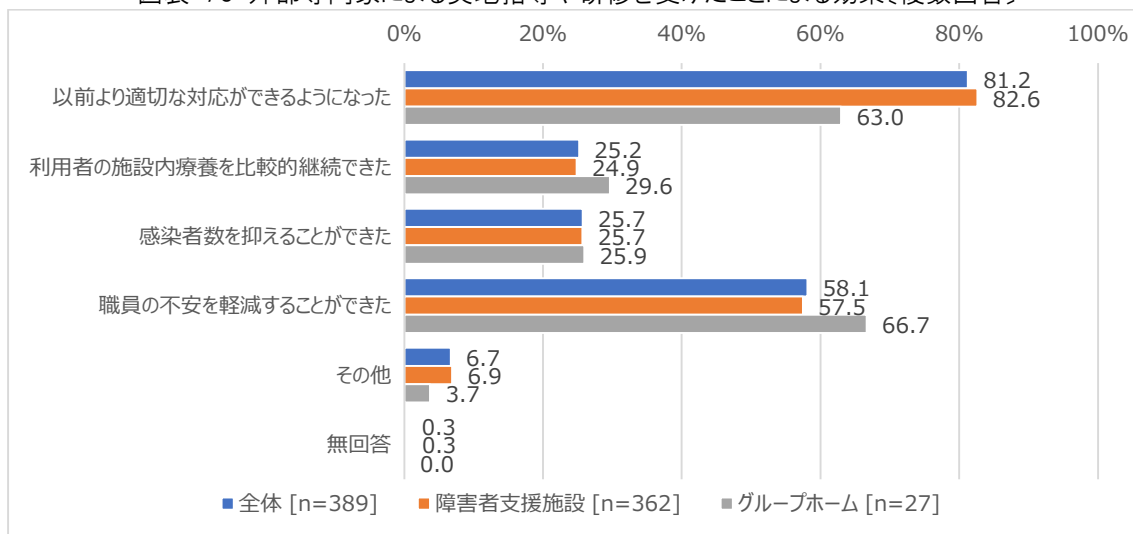
図表 72 外部専門家による実地指導や研修の実施状況(グループホームの法人種別)



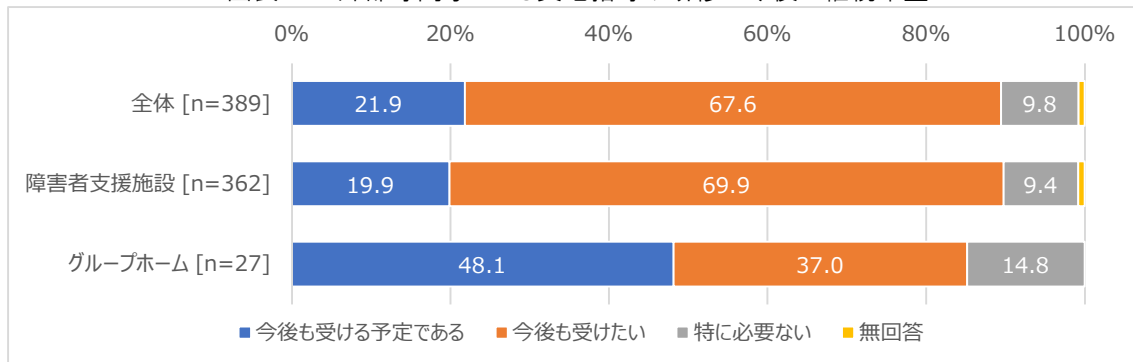
新型コロナウイルス感染症の感染対策に関する外部専門家による実地指導や研修を受けたことがある施設に、効果として感じていることを聞いたところ、「以前より適切な対応ができるようになった」が81.2%と最も多く、次いで、「職員の不安を軽減することができた」が58.1%等となっている。

また、外部専門家による実地指導や研修の今後の継続希望については、「今後も受けたい」が67.6%となっている。

図表 73 外部専門家による実地指導や研修を受けたことによる効果〔複数回答〕



図表 74 外部専門家による実地指導や研修の今後の継続希望

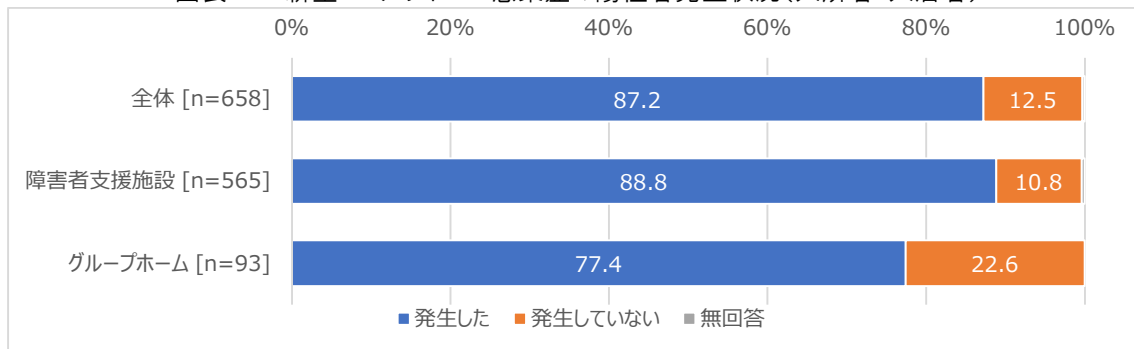


(4) 新型コロナウイルス感染症の緊急時における対応について

①新型コロナウイルス感染症の陽性者発生状況

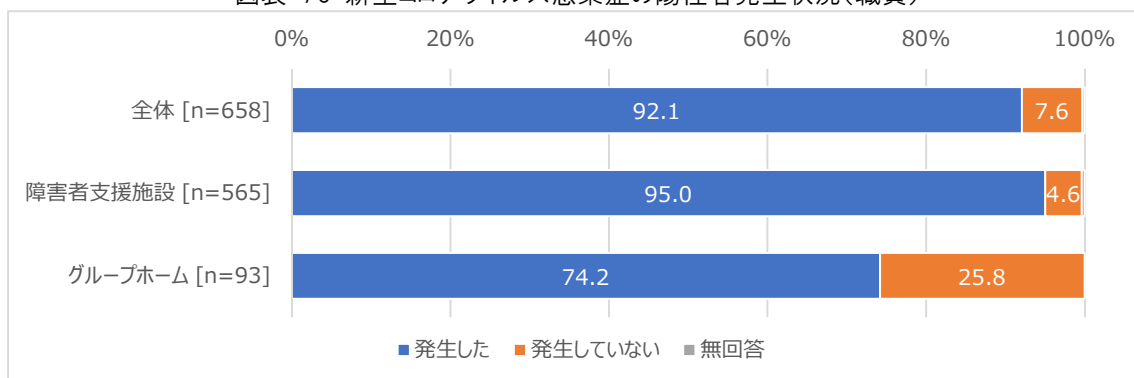
令和2年1月～令和5年4月の期間で、調査対象施設の入所者・入居者及び職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生したかどうかを聞いたところ、入所者・入居者については、「発生した」が87.2%となっている。

図表 75 新型コロナウイルス感染症の陽性者発生状況(入所者・入居者)



また、職員については、「発生した」が92.1%となっている。

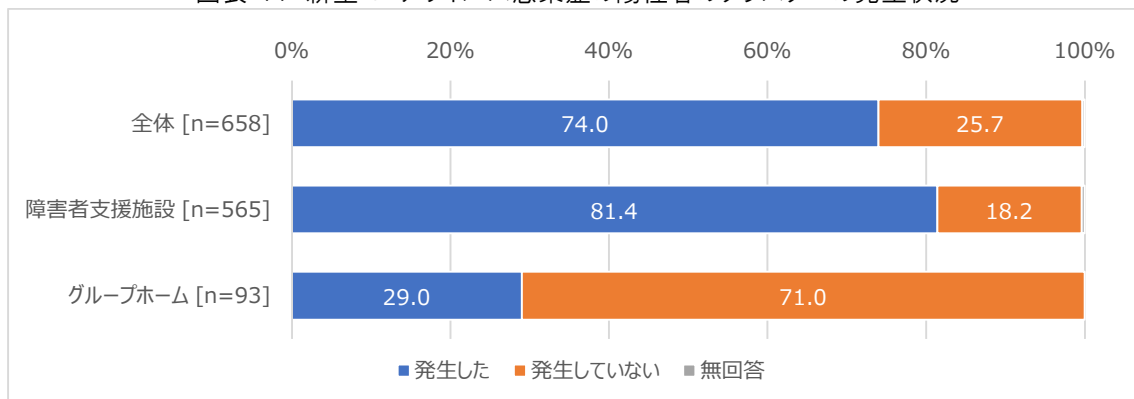
図表 76 新型コロナウイルス感染症の陽性者発生状況(職員)



②新型コロナウイルス感染症の陽性者のクラスター発生状況

令和2年1月～令和5年4月の期間で、調査対象施設で新型コロナウイルス感染症の陽性者のクラスターが発生したかどうかを聞いたところ、「発生した」が74.0%と多くなっている。グループホームでは、「発生した」施設は比較的少ない。

図表 77 新型コロナウイルス感染症の陽性者のクラスターの発生状況

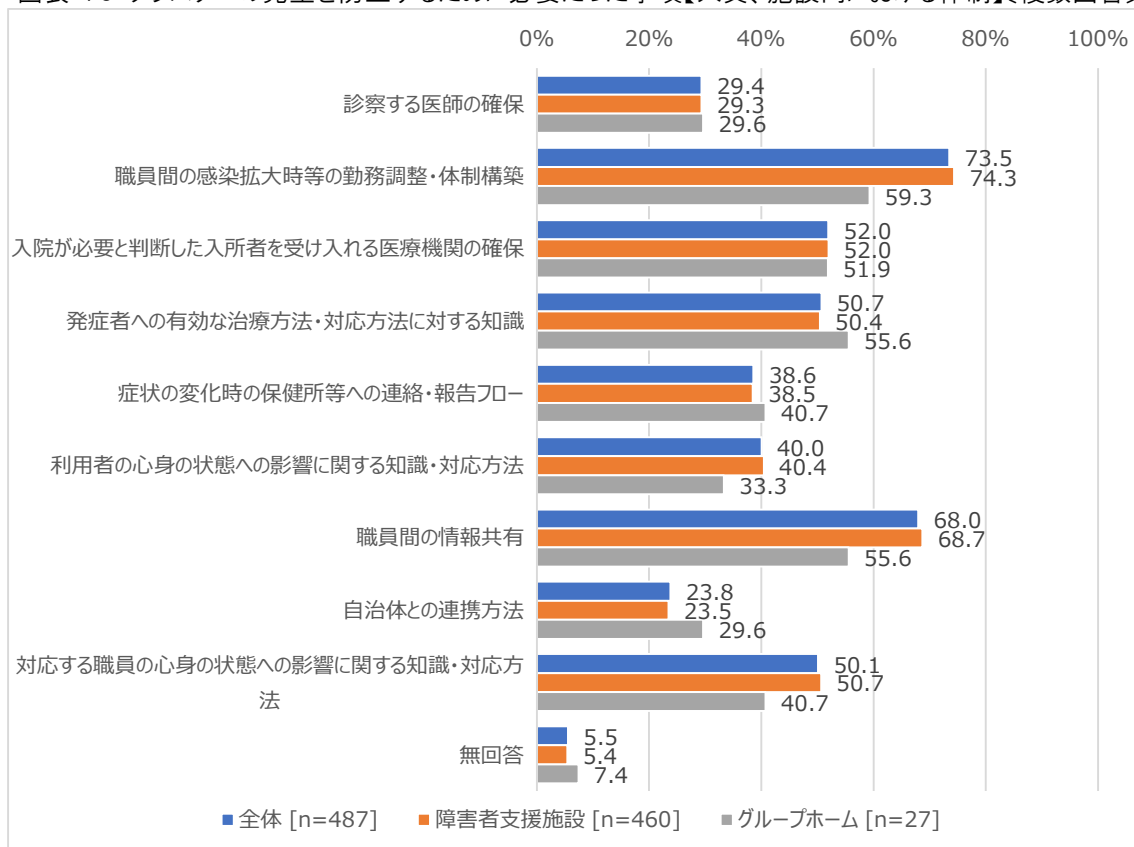


③ クラスターの発生を防止するために必要だった事項

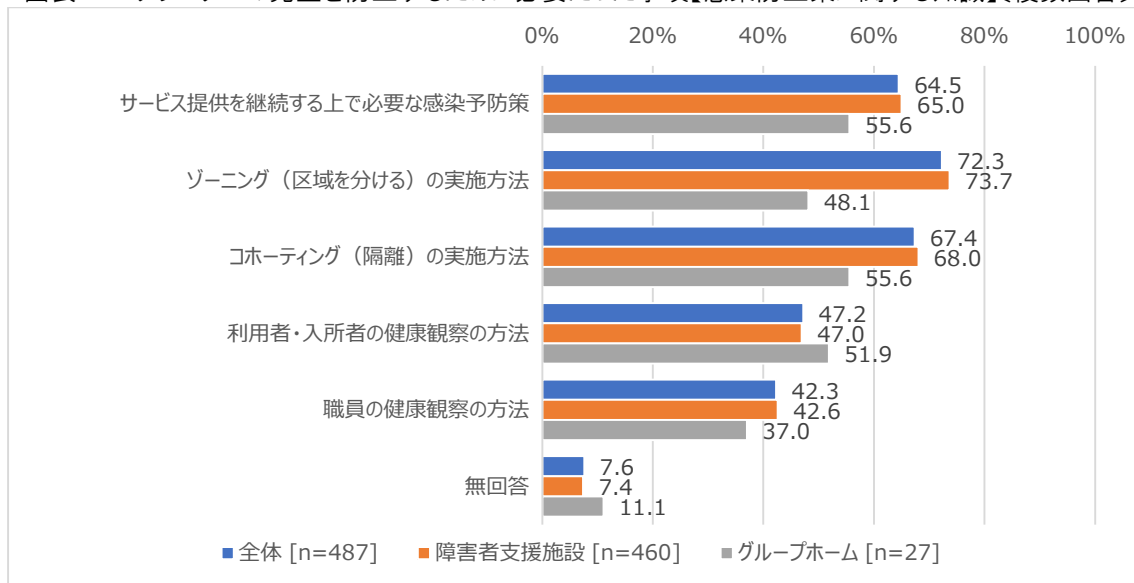
クラスターが発生した施設に、クラスターの発生を防止するために必要だった事項として、人員、施設内における体制を聞いたところ、「職員間の感染拡大時等の勤務調整・体制構築」が73.5%と最も多く、次いで、「職員間の情報共有」が68.0%となっている。

また、感染防止策に関する知識については、「ゾーニング（区域を分ける）の実施方法」が72.3%と最も多く、次いで、「コホーティング（隔離）の実施方法」が67.4%、「サービス提供を継続する上で必要な感染予防策」が64.5%となっている。

図表 78 クラスターの発生を防止するために必要だった事項【人員、施設内における体制】〔複数回答〕



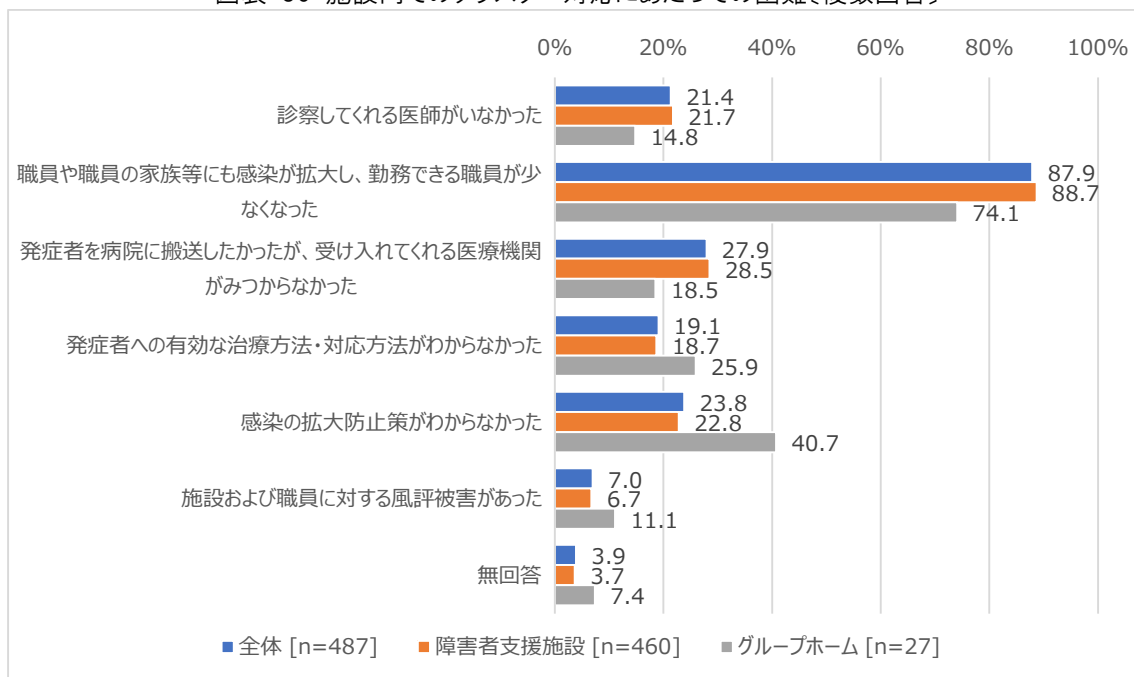
図表 79 クラスターの発生を防止するために必要だった事項【感染防止策に関する知識】〔複数回答〕



④施設内でのクラスター対応にあたっての困難

クラスターが発生した施設に、施設内でのクラスターへの対応にあたっての困難だったことについて聞いたところ、「職員や職員の家族等にも感染が拡大し、勤務できる職員が少なくなった」が87.9%と最も多くなっている。その他、「発症者を病院に搬送したかったが、受け入れてくれる医療機関が見つからなかった」が27.9%、「感染の拡大防止策がわからなかった」が23.8%、「診察してくれる医師がいなかった」が21.4%等となっている。

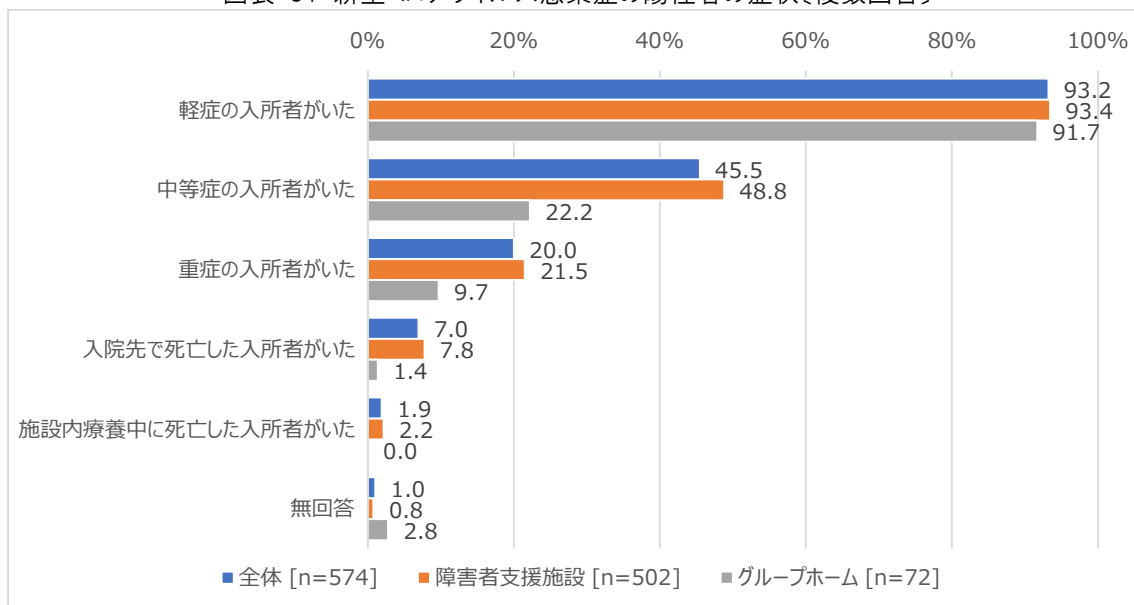
図表 80 施設内でのクラスター対応にあたっての困難〔複数回答〕



⑤新型コロナウイルス感染症の陽性者の症状

令和2年1月～令和5年4月までの期間で入所者・入居者に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した施設に、陽性者の症状を聞いたところ、「軽症の入所者がいた」が93.2%、「中等症の入所者がいた」が45.5%、「重症の入所者がいた」が20.0%となっている。

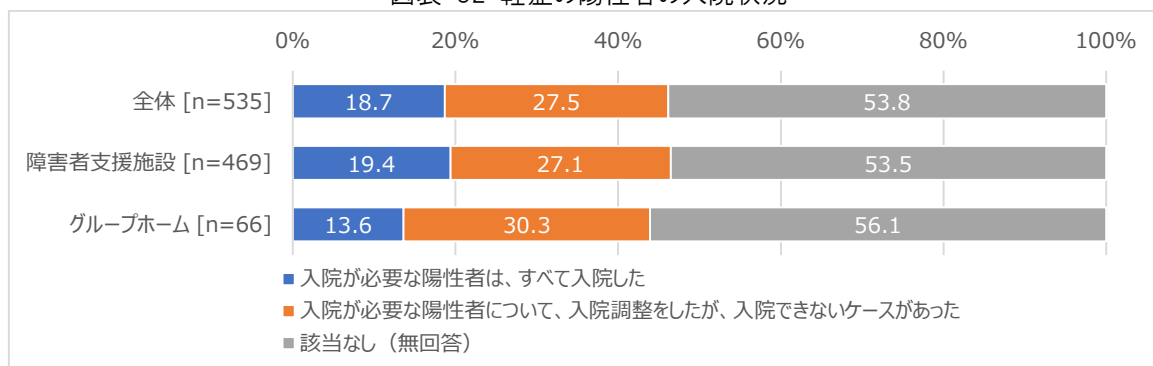
図表 81 新型コロナウイルス感染症の陽性者の症状〔複数回答〕



⑥陽性者の入院状況

新型コロナウイルス感染症の陽性者の入院状況について聞いたところ、軽症の陽性者は、「入院が必要な陽性者について、入院調整をしたが、入院できないケースがあった」が27.5%、「入院が必要な陽性者は、すべて入院した」が18.7%となっている。

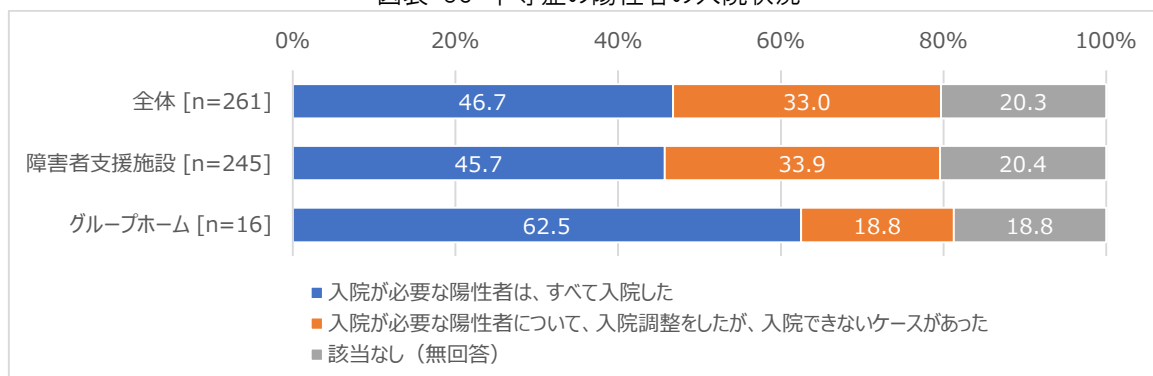
図表 82 軽症の陽性者の入院状況



※該当なし（無回答）は、入院の必要等に該当しない場合を含む

中等症の陽性者は、「入院が必要な陽性者は、すべて入院した」が46.7%、「入院が必要な陽性者について、入院調整をしたが、入院できないケースがあった」が33.0%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「すべて入院した」の割合が多い。

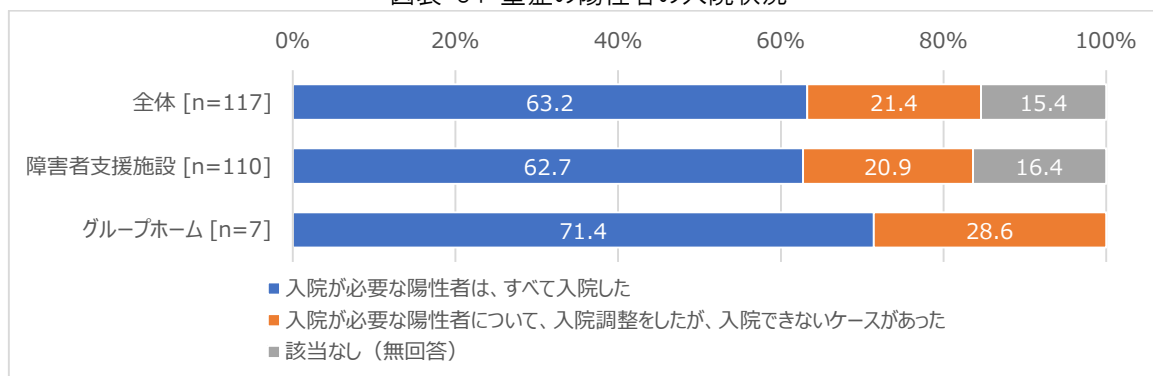
図表 83 中等症の陽性者の入院状況



※該当なし（無回答）は、入院の必要等に該当しない場合を含む

重症の陽性者の入院状況は、「入院が必要な陽性者は、すべて入院した」が63.2%、「入院が必要な陽性者について、入院調整をしたが、入院できないケースがあった」が21.4%となっている。

図表 84 重症の陽性者の入院状況



※該当なし（無回答）は、入院の必要等に該当しない場合を含む

⑦新型コロナウイルス感染症の陽性者の施設内での発生人数等

新型コロナウイルス感染症の陽性者の施設内での発生人数等を聞いたところ、入所者・入居者では、全体の平均延べ人数が1施設あたり28.4人、うち病院等への搬送人数は2.3人、施設内での療養人数が26.9人となっている。職員の陽性者発生人数は、全体の平均延べ人数が1施設あたり15.9人となっている。

図表 85 新型コロナウイルス感染症の陽性者の施設内での発生人数等

(単位：人)		全体 [n=550]	障害者支援施設 [n=483]	グループホーム [n=67]
入所者・入居者	令和2年1月～令和5年4月の新型コロナウイルス感染症の施設内での発生人数合計((a)+(b)) (無症状者含む) (延べ人数) ※延べ人数：1人の人が2回罹患した場合、2人と計上	28.4	31.3	7.7
	(a)うち、病院等への搬送人数	2.3	2.5	0.9
	うち、併設病院への搬送人数	0.2	0.3	0.0
	うち、協力病院・協力医療機関への搬送人数	1.1	1.3	0.2
	(b)うち、施設内での療養人数	26.9	29.6	6.8
職員	令和2年1月～令和5年4月の新型コロナウイルス感染症の施設内での発生人数 (無症状者含む) (延べ人数)	15.9	17.3	5.3

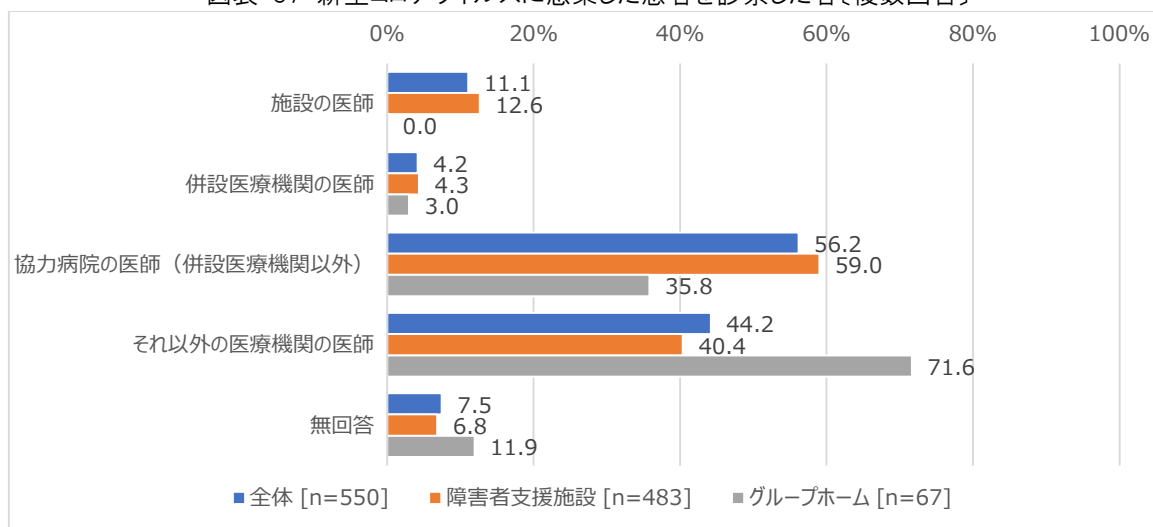
新型コロナウイルス感染症の入所者・入居者の陽性者について、施設内で酸素投与を行った(中等症Ⅱ以上)人数を聞いたところ、全体の平均で1施設あたり0.3人、うち、施設内で療養を終えた人数(死亡含む)が0.1人となっている。

図表 86 施設内で酸素投与を行った(中等症Ⅱ以上)人数

(単位：人)	全体 [n=550]	障害者支援施設 [n=483]	グループホーム [n=67]
施設内で酸素投与を行った(中等症Ⅱ以上)人数	0.3	0.3	0.0
うち、施設内で療養を終えた人数(死亡含む)	0.1	0.1	0.0

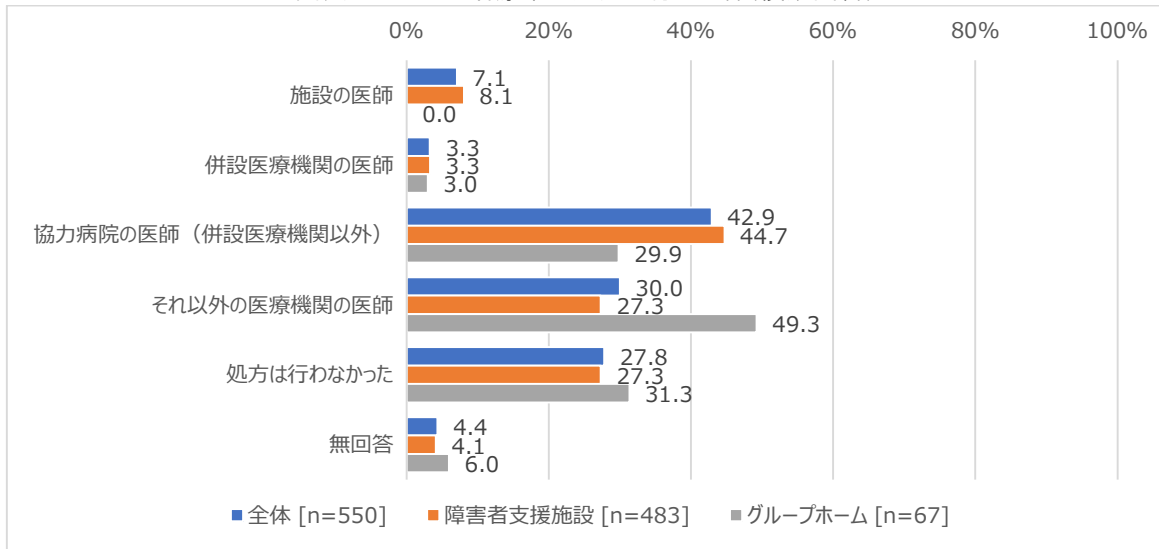
新型コロナウイルスに感染した患者を診察した者を聞いたところ、「協力病院の医師(2以外)」が56.2%と最も多く、次いで、「それ以外の医療機関の医師」が44.2%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「それ以外の医療機関の医師」が診察した割合が多い。

図表 87 新型コロナウイルスに感染した患者を診察した者〔複数回答〕



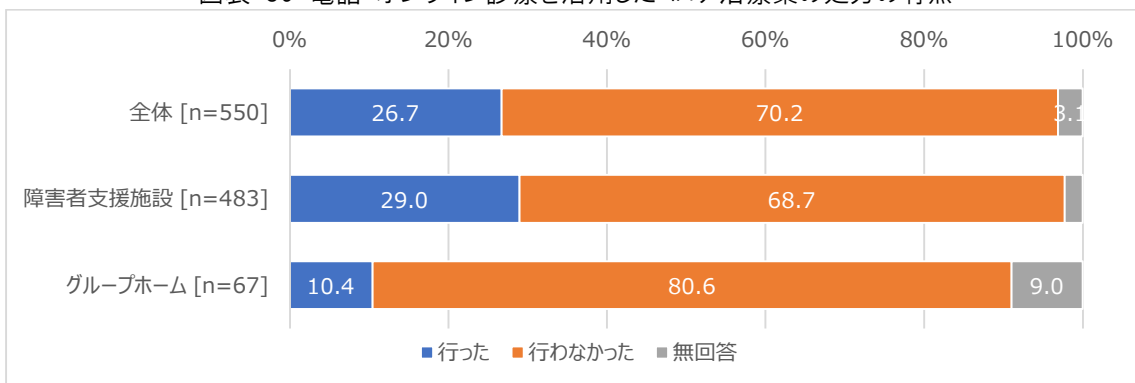
コロナ治療薬の処方を行った者については、「協力病院の医師（2以外）」が42.9%と最も多く、次いで、「それ以外の医療機関の医師」が30.0%、「処方を行わなかった」が27.8%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「それ以外の医療機関の医師」が処方した割合が多い。

図表 88 コロナ治療薬の処方を行った者〔複数回答〕



電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方の有無を聞いたところ、「行わなかった」が70.2%、「行った」が26.7%となっている。

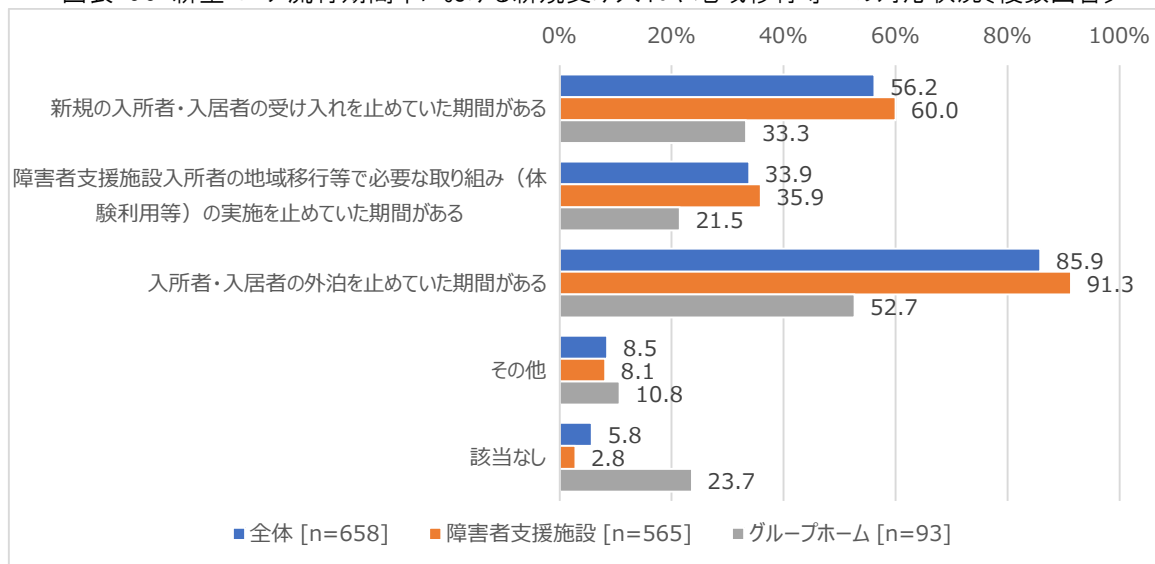
図表 89 電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方の有無



⑧新型コロナ流行期間中における新規受け入れや地域移行等への対応状況

新型コロナウイルス感染症の流行期間中における新規受け入れや地域移行等への対応状況を聞いたところ、「入所者・入居者の外泊を止めていた期間がある」が85.9%、「新規の入所者・入居者の受け入れを止めていた期間がある」が56.2%、「障害者支援施設入所者の地域移行等で必要な取り組み（体験利用等）の実施を止めていた期間がある」が33.9%等となっている。

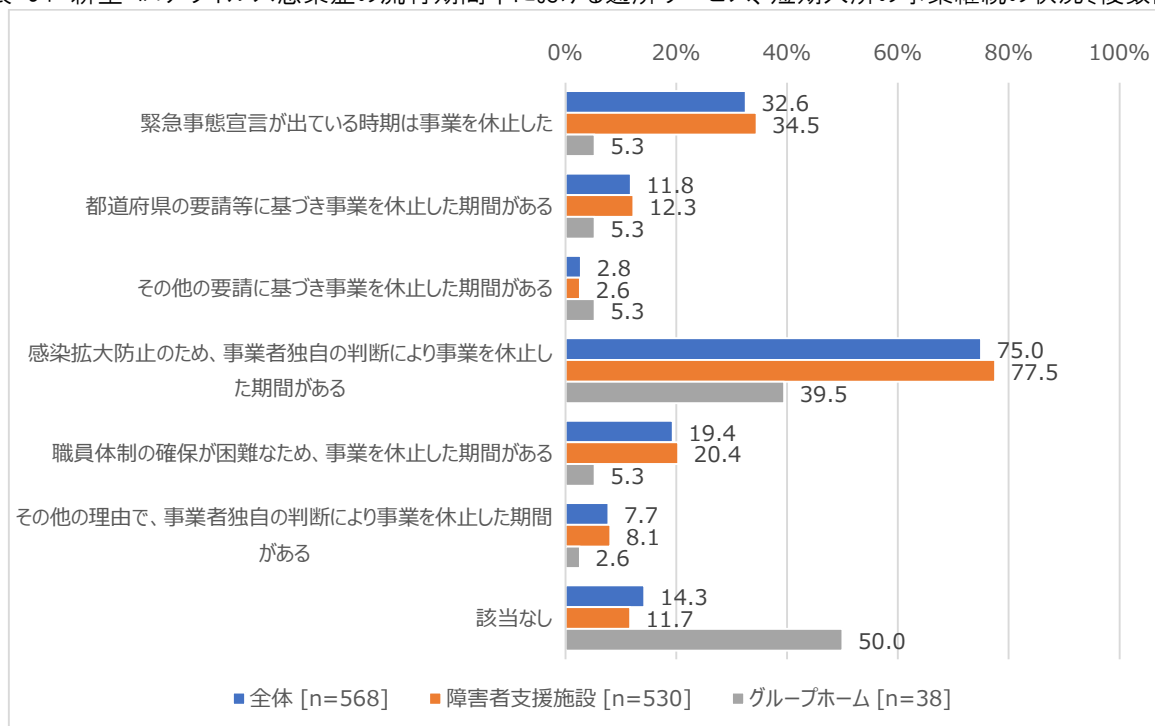
図表 90 新型コロナ流行期間中における新規受け入れや地域移行等への対応状況〔複数回答〕



⑨新型コロナ流行期間中における通所サービス、短期入所の事業継続の状況

入所者・入居者以外を対象とした通所サービス、短期入所を実施している施設に、新型コロナウイルス感染症の流行期間中における通所サービス、短期入所の事業継続の状況を聞いたところ、「感染拡大防止のため、事業者独自の判断により事業を休止した期間がある」が75.0%、「緊急事態宣言が出ている時期は事業を休止した」が32.6%等となっている。

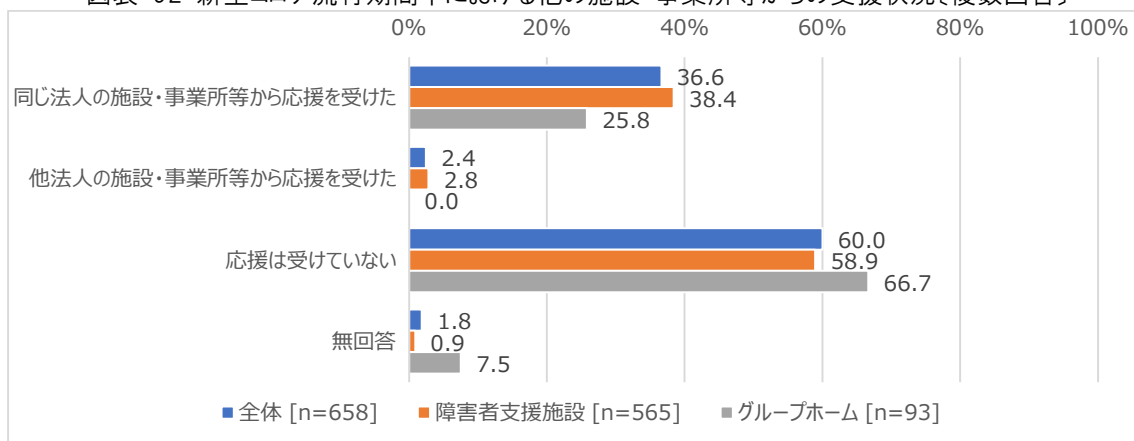
図表 91 新型コロナウイルス感染症の流行期間中における通所サービス、短期入所の事業継続の状況〔複数回答〕



⑩新型コロナ流行期間中における他の施設・事業所等からの受援状況

新型コロナウイルス感染症の流行期間中における職員体制の確保にあたって、他の施設・事業所等からの臨時の職員派遣等の受援を受けたことがあるかどうかを聞いたところ、「受援は受けていない」が60.0%である一方、「同じ法人の施設・事業所等から受援を受けた」が36.6%となっている。

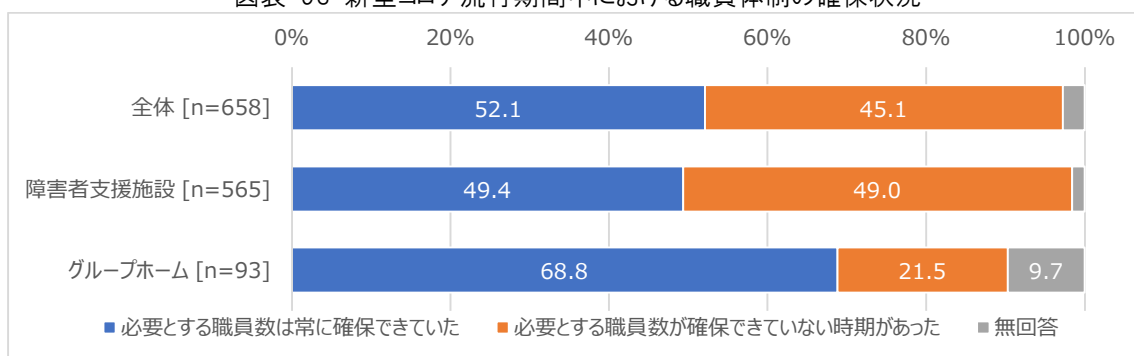
図表 92 新型コロナ流行期間中における他の施設・事業所等からの受援状況〔複数回答〕



⑪新型コロナ流行期間中における職員体制の確保状況

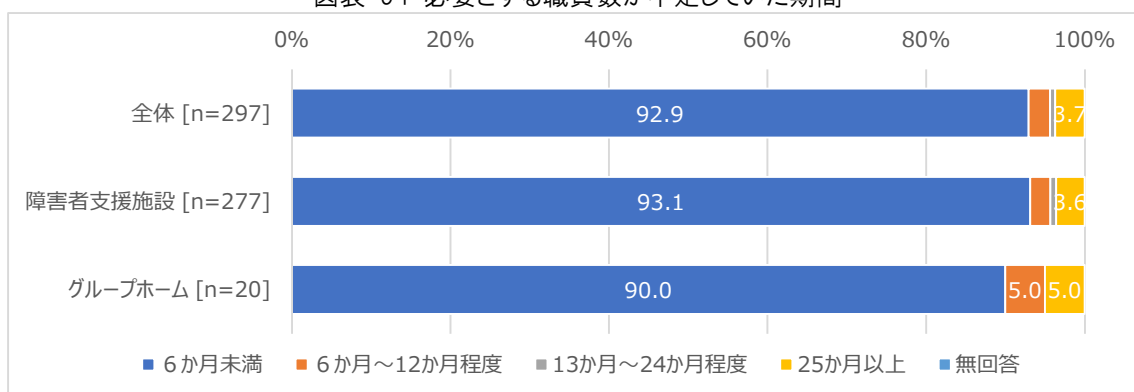
新型コロナウイルス感染症の流行期間中における職員体制の確保状況を聞いたところ、「必要とする職員数は常に確保できていた」が52.1%、「必要とする職員数が確保できていない時期があった」が45.1%となっている。グループホームでは、障害者支援施設に比べて「常に確保できていた」割合が多くなっている。

図表 93 新型コロナ流行期間中における職員体制の確保状況



「必要とする職員数が確保できていない時期があった」と回答した施設に、必要とする職員数が不足していた期間を聞いたところ、「6か月未満」が92.9%と最も多くなっている。

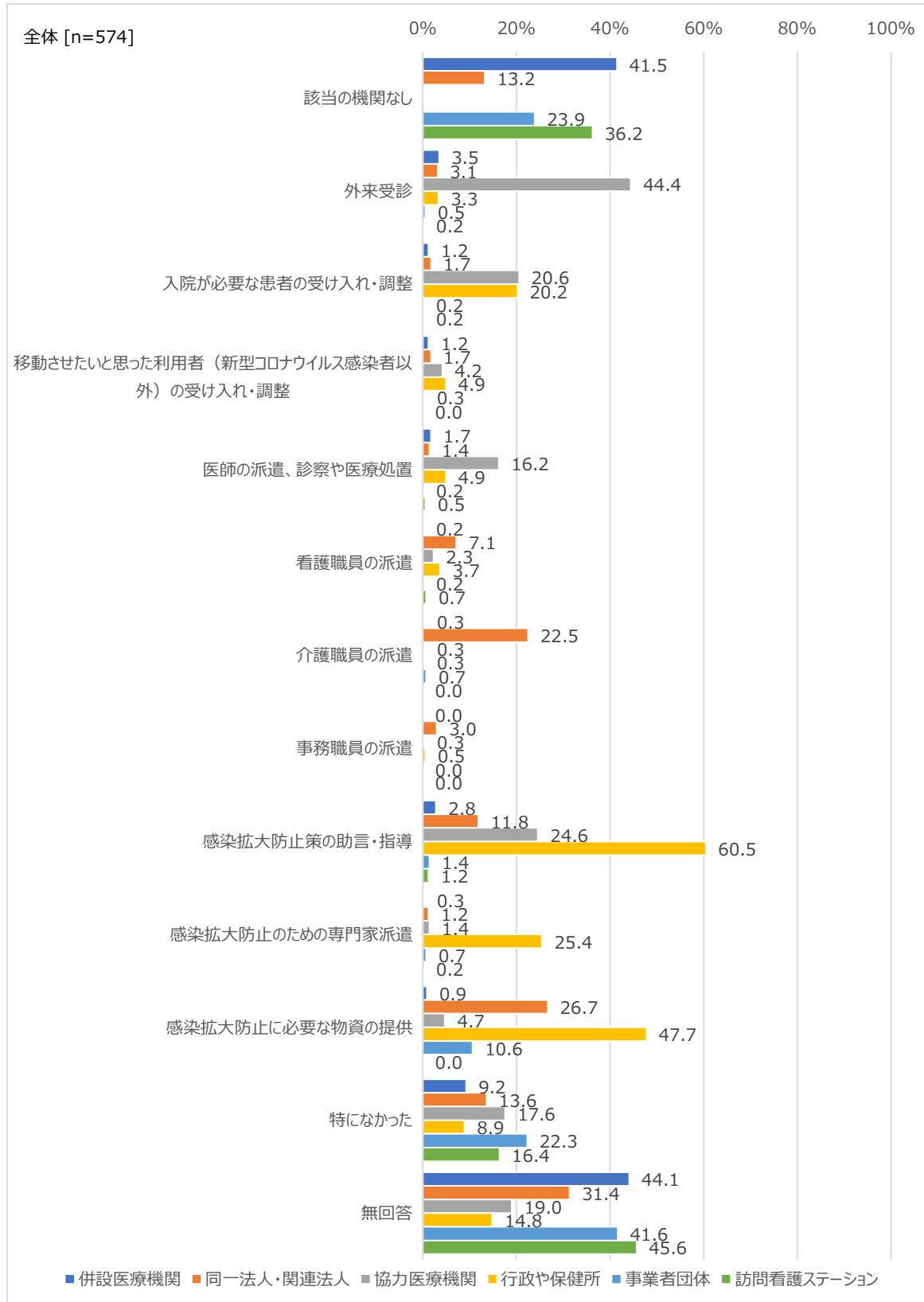
図表 94 必要とする職員数が不足していた期間



⑫陽性者発生時の各種機関との連携状況

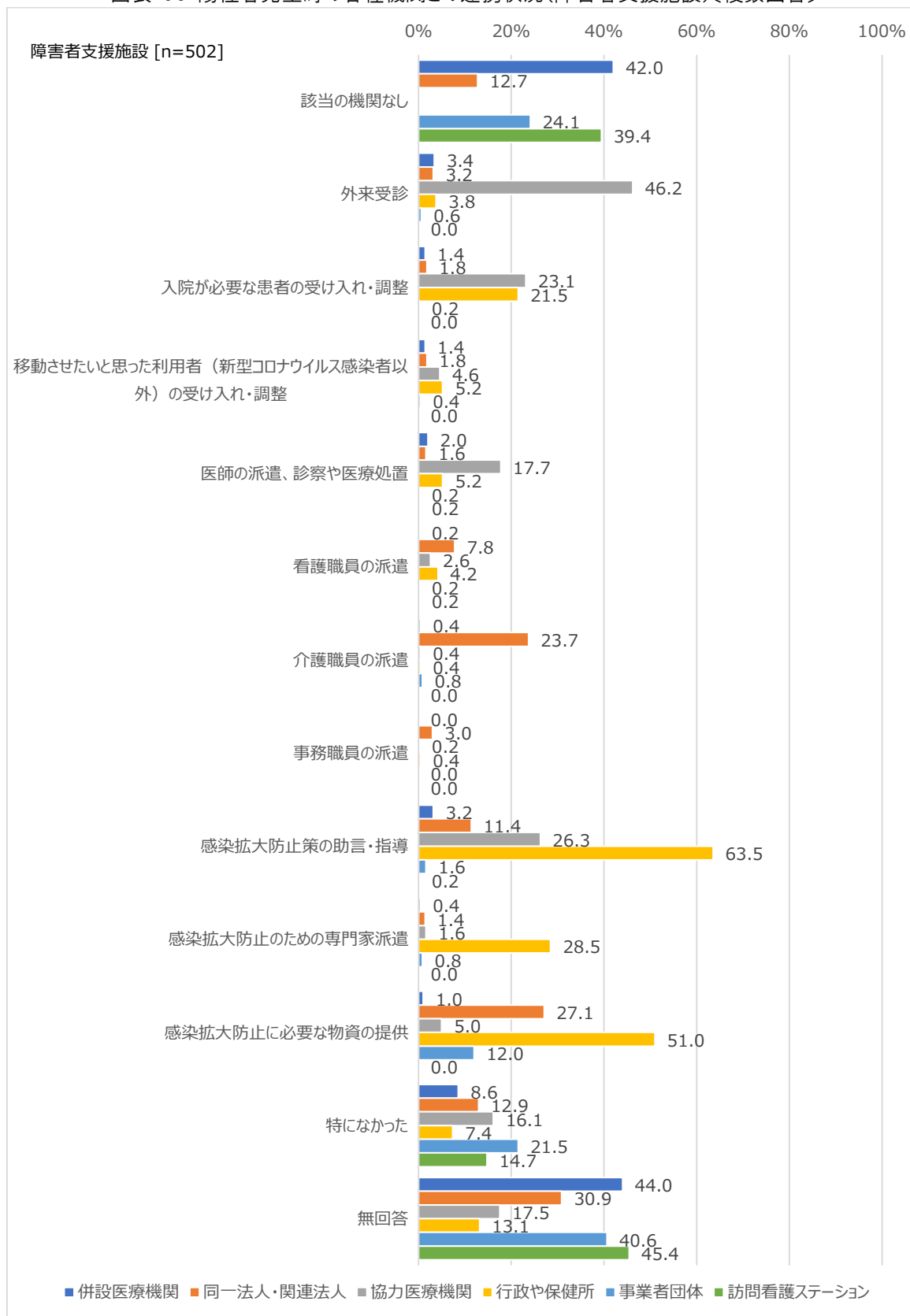
令和2年1月～令和5年4月までの期間で入所者・入居者に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した施設に、陽性者発生時に各種機関との連携により対応・調整が得られたことを聞いた。全体では、「行政や保健所」の「感染拡大防止策の助言・指導」60.5%、「感染拡大防止に必要な物資の提供」47.7%、「協力医療機関」の「外来受診」44.4%等が比較的多くなっている。

図表 95 陽性者発生時の各種機関との連携状況(全体)[複数回答]



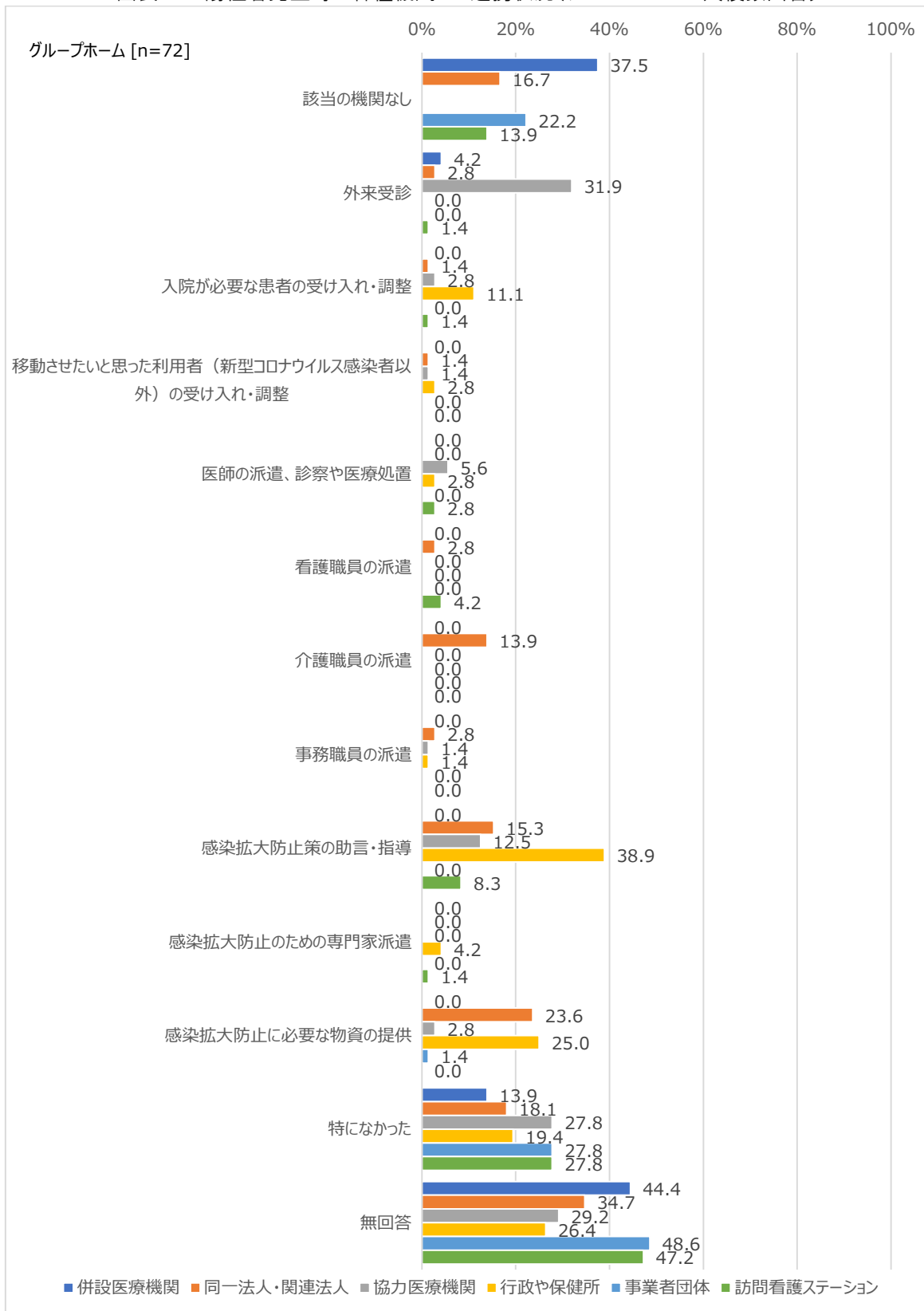
障害者支援施設では、「行政や保健所」の「感染拡大防止策の助言・指導」63.5%、「感染拡大防止に必要な物資の提供」51.0%、「協力医療機関」の「外来受診」46.2%等となっている。

図表 96 陽性者発生時の各種機関との連携状況(障害者支援施設)[複数回答]



グループホームでは、「行政や保健所」の「感染拡大防止策の助言・指導」38.9%、「協力医療機関」の「外来受診」31.9%等となっているが、障害者支援施設と比べて、全般的に連携の割合が少なくなっている。

図表 97 陽性者発生時の各種機関との連携状況(グループホーム)[複数回答]

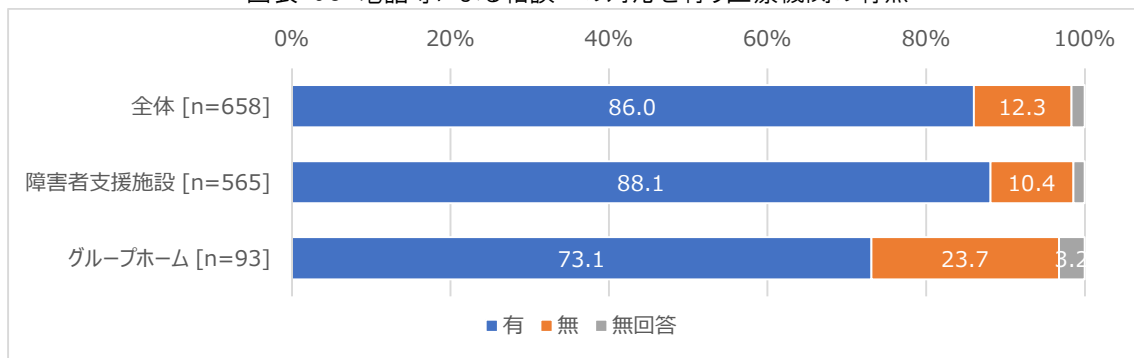


⑬今後の新型コロナウイルス感染症発生時に対応を行う医療機関の有無

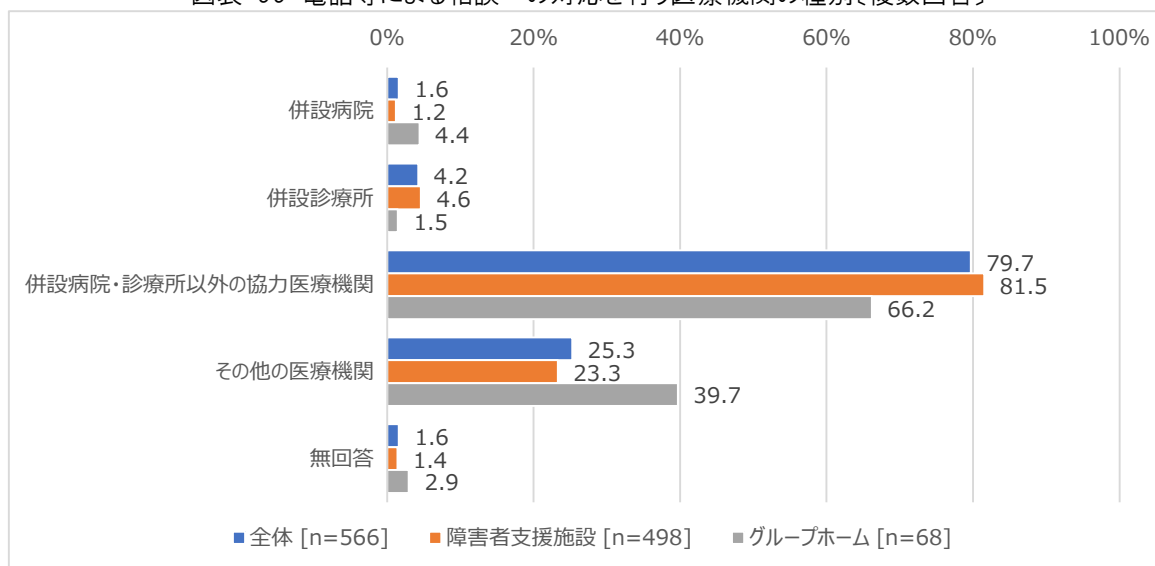
今後、新型コロナウイルス感染症（疑い含む）が発生した際に、各種対応を行う医療機関があるかどうかを聞いた。

電話等による相談への対応を行う医療機関の有無については、「有」が86.0%となっている。「有」と回答した施設に該当する医療機関の種別を聞いたところ、「1・2以外の協力医療機関」が79.7%となっている。

図表 98 電話等による相談への対応を行う医療機関の有無

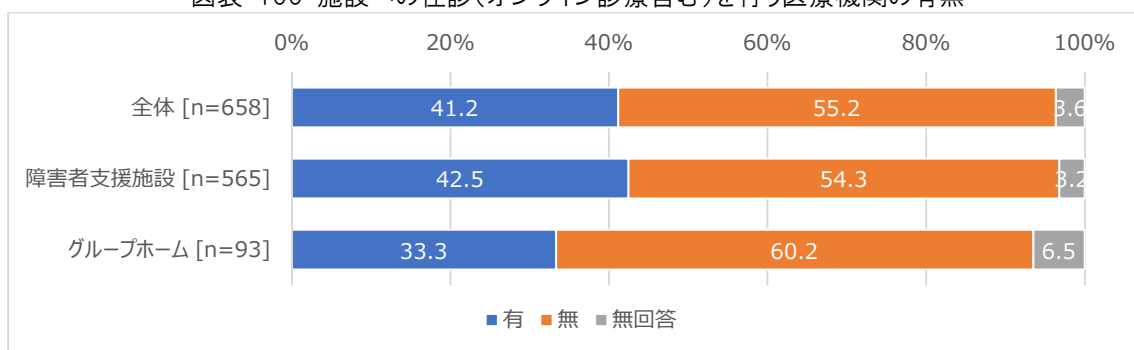


図表 99 電話等による相談への対応を行う医療機関の種別〔複数回答〕

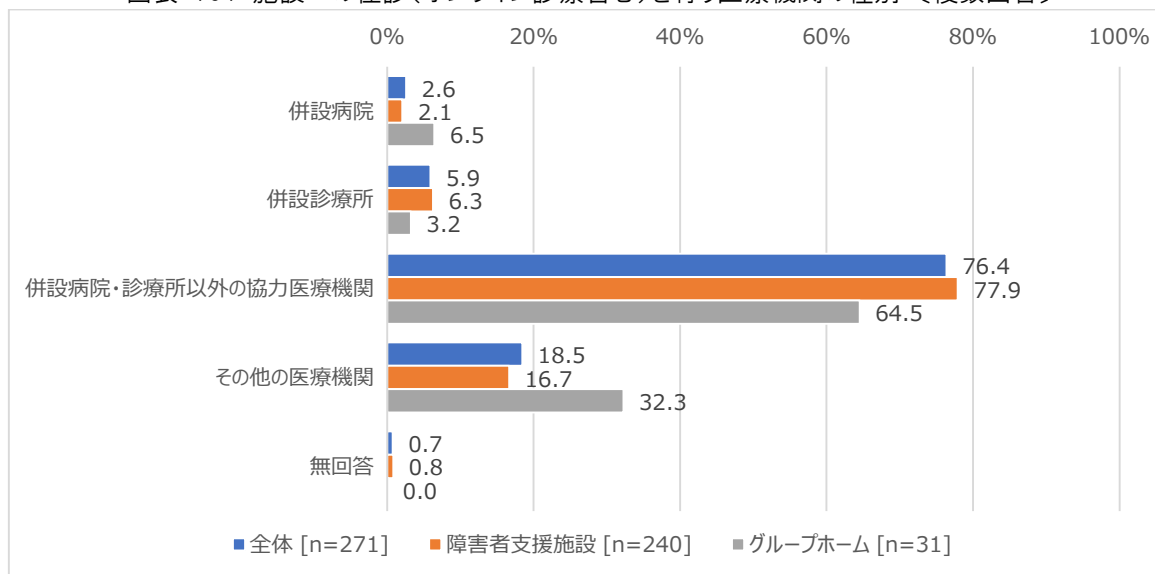


施設への往診（オンライン診療含む）を行う医療機関の有無については、「無」が55.2%、「有」が41.2%となっている。「有」と回答した施設に該当する医療機関の種別を聞いたところ、「1・2以外の協力医療機関」が76.4%となっている。

図表 100 施設への往診(オンライン診療含む)を行う医療機関の有無

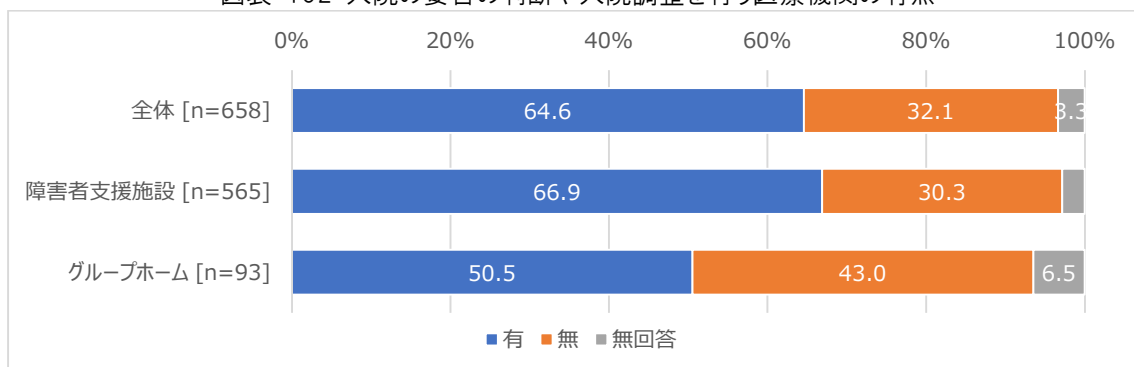


図表 101 施設への往診(オンライン診療含む)を行う医療機関の種別〔複数回答〕

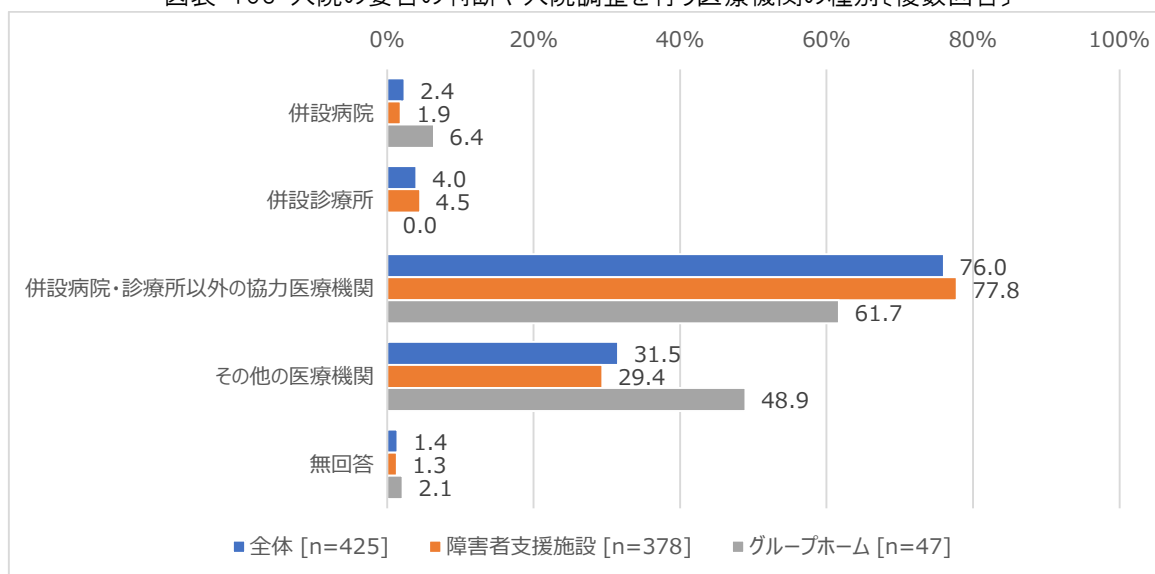


入院の要否の判断や入院調整を行う医療機関の有無については、「有」が64.6%、「無」が32.1%となっている。「有」と回答した施設に該当する医療機関の種別を聞いたところ、「1・2以外の協力医療機関」が76.0%となっている。

図表 102 入院の要否の判断や入院調整を行う医療機関の有無



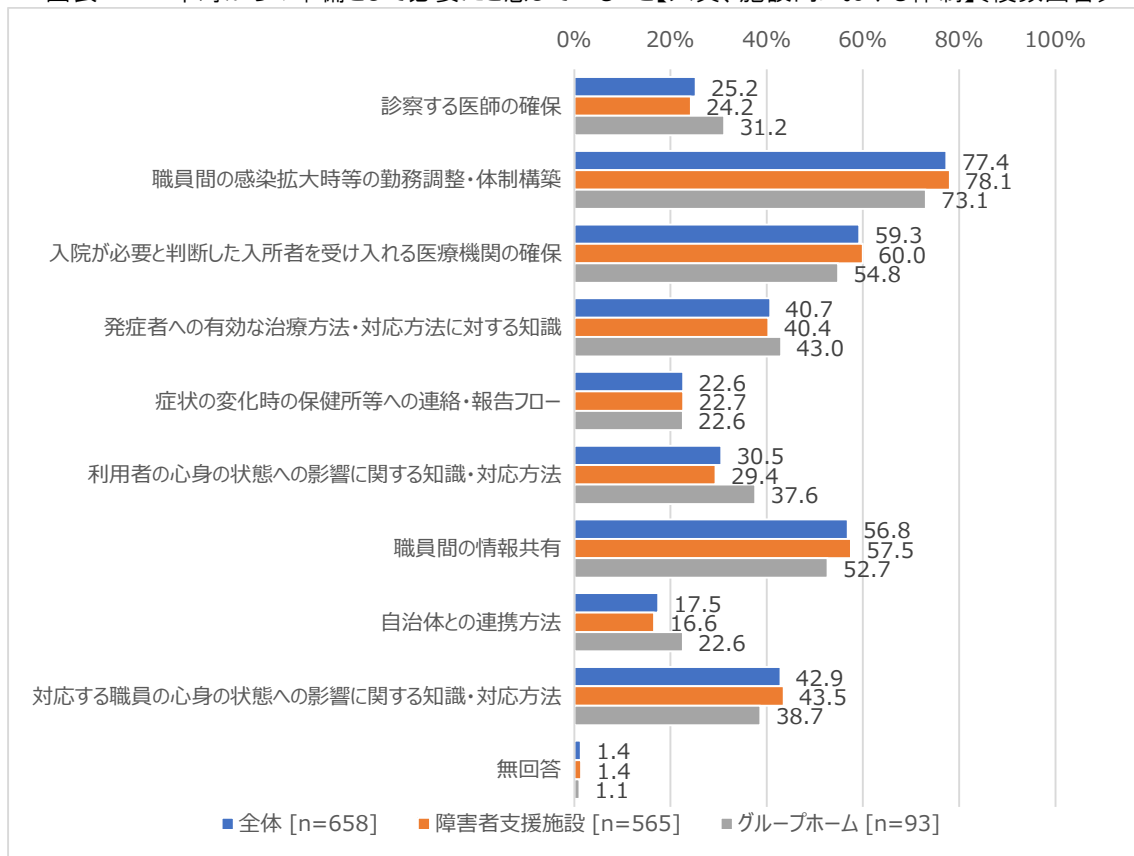
図表 103 入院の要否の判断や入院調整を行う医療機関の種別〔複数回答〕



⑭ 感染対策の平時からの準備として特に重要と感じるもの

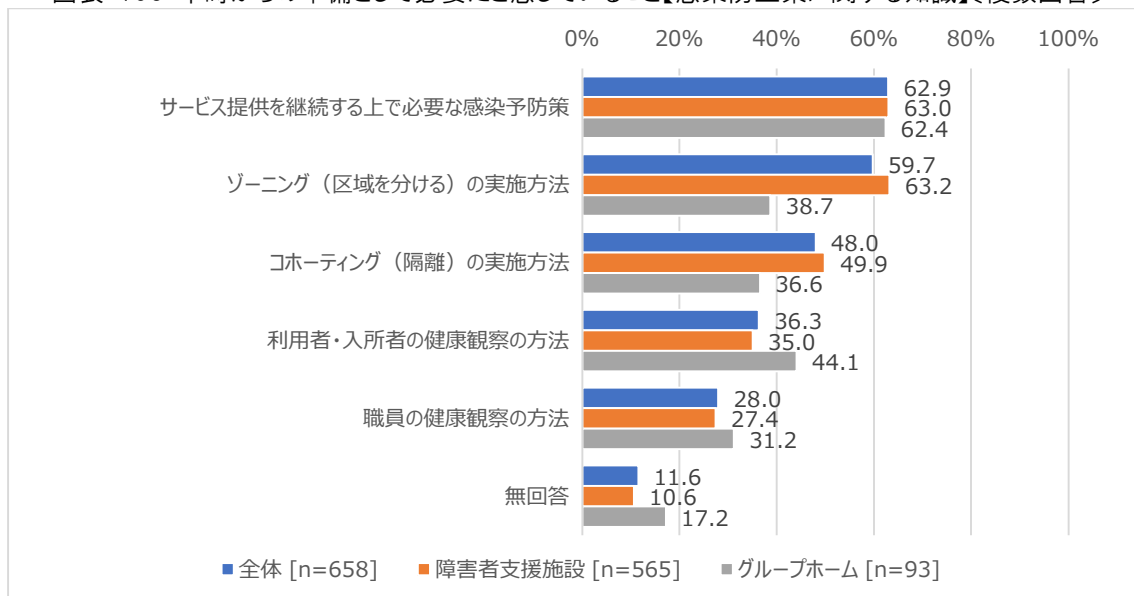
新型コロナウイルス感染症の感染対策をふりかえって、平時からの準備として特に重要と感じるものを聞いたところ、人員、施設内における体制については、「職員間の感染拡大時等の勤務調整・体制構築」が77.4%と最も多く、次いで、「入院が必要と判断した入所者を受け入れる医療機関の確保」が59.3%となっている。

図表 104 平時からの準備として必要だと感じていること【人員、施設内における体制】〔複数回答〕



感染防止策に関する知識については、「サービス提供を継続する上で必要な感染予防策」が62.9%と最も多く、次いで、「ゾーニング（区域を分ける）の実施方法」が59.7%となっている。

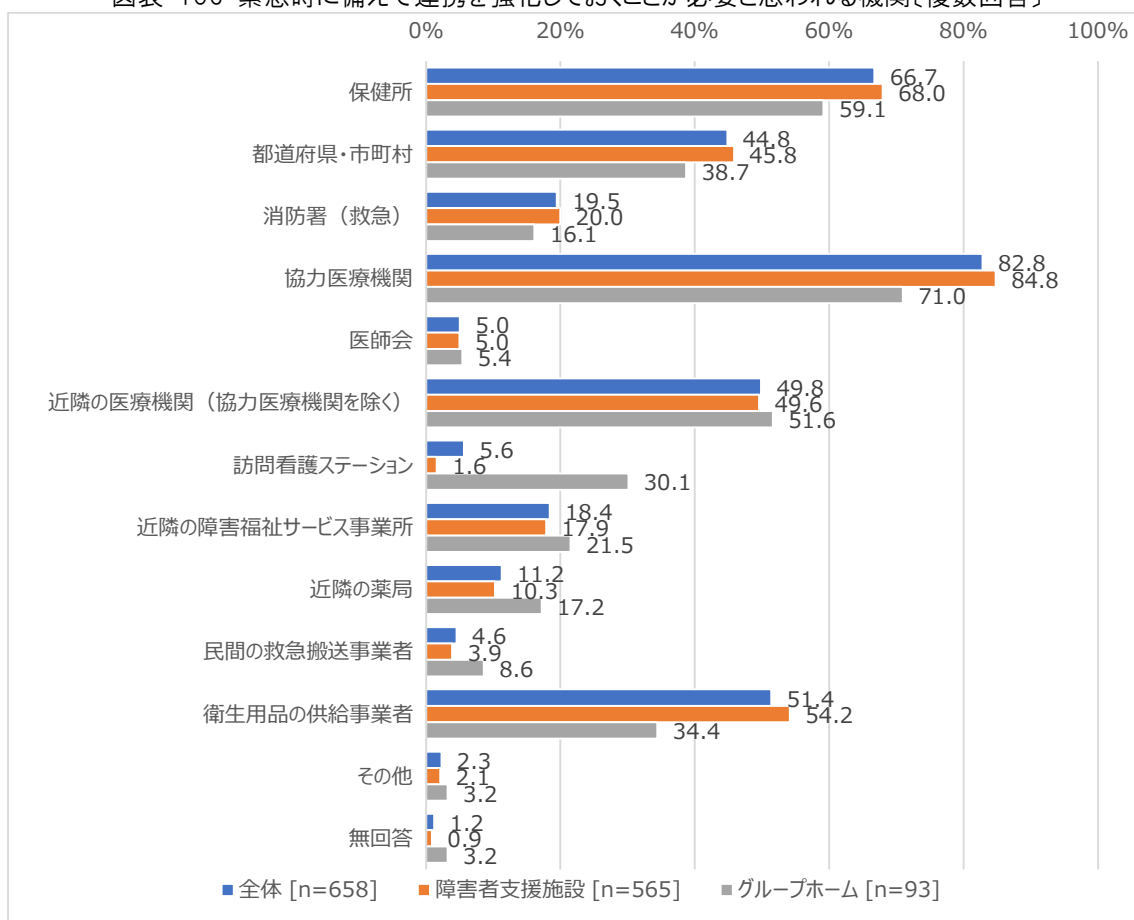
図表 105 平時からの準備として必要だと感じていること【感染防止策に関する知識】〔複数回答〕



⑮緊急時に備えて連携を強化しておくことが必要と思われる機関

新型コロナウイルス感染症の感染対策をふりかえり、緊急時に備えて連携を強化しておくことが必要と思われる機関としては、「協力医療機関」が82.8%と最も多く、次いで、「保健所」が66.7%となっている。

図表 106 緊急時に備えて連携を強化しておくことが必要と思われる機関〔複数回答〕



⑯医療機関と連携して取り組みたいこと

新型コロナウイルス感染症の感染対策をふりかえり、医療機関と連携して取り組みたいこととしては、「医療機関又は地域の医師会が定期的な院内感染対策に関するカンファレンスへの参加」が48.0%、「医療機関又は地域の医師会が定期的な院内感染対策に関するカンファレンスへの参加」が39.5%となっている。

図表 107 医療機関と連携して取り組みたいこと〔複数回答〕

